

平成 2 1 年 度 事 業 報 告

第 1 事 業 の 概 要

1 酪農をめぐる情勢

(1) わが国経済は、新興国での旺盛な需要と政府の経済対策などから、ようやく持ち直し傾向を示し始め、輸出型企業の収益改善を受け企業の設備投資も増加に転じた。しかし、市場の低価格志向から国内での大規模投資が控えられ、企業の利益配分も内部留保が優先されるなど、雇用回復、内需拡大への波及効果に薄く、景気の自律的な回復には、なお慎重な見方が大勢となっている。

(2) 農政面では、新政権の方針により基本政策が大きく転換された。平成 22 年 3 月末に決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、「作ることを支援する農業」への転換が示され、そのための新たな取組として、戸別所得補償制度の導入検討が進められている。

酪農については、「酪農及び肉用牛生産の近代化に関する基本方針」の検討が引き続き行われており、この中においても畜産・酪農所得補償制度の導入が重要項目に位置づけられ、22 年度早期の公表に向けた議論がなされているところである。

(3) W T O 農業交渉（ドーハ・ラウンド）は、20 年 12 月に交渉決裂となった後も、21 年 11 月の W T O 閣僚会議、22 年 1 月の W T O 非公式閣僚会合などが継続的にもたれ、妥結に向けた意見交換がなされている。交渉の具体的な進展についての報道はないが、現行議長テキストを軸に交渉がなされており、わが国にとっては予断を許さない状況にある。

一方、日豪 E P A 交渉は、政府間で 10 回の交渉がなされ、現在は市場アクセスについて品目毎の協議がなされている。交渉自体に大きな進展は見られないが、その帰趨によっては、わが国の酪農に与える影響は計り知れず、今後とも交渉の動向を注視していく必要がある。

(4) 食品の安全・安心は、ポジティブリスト制度の施行から 4 年目となり、生産者を含めた食品関連事業者の取り組みに対し、国民の関心は高い。政府においても、食品安全委員会の機能等の強化が示されているほか、トレーサビリティの確立や原料産地表示の義務付け拡大などが検討

されている。

(5) 21 年度の生乳需給調整対策については、需要に対する経済動向等の影響が極めて流動的であったことや、生乳生産基盤の維持・安定が喫緊の課題であったことを踏まえ、計画生産目標数量を脱脂粉乳とバター需要の中間値に設定し、配分を行った。

しかし、その後の生乳需給が、夏季の天候不順や、国際市況等の影響を受け大幅な緩和に転じたため、特別調整乳数量の返還等の対応を実施しつつ、地域での過度な生産刺激対策を避けることを確認し、計画生産の慎重な運営に注力することとした。

21 年度の生乳計画生産は、これらの対策を実施することにより目標を 83 千トン下回る結果となったが、需要の減少が大きく、乳製品の在庫水準は適正水準を倍近く上回ることとなった。

(6) 酪農経営には、コスト高による影響がなお強く残り、特に都府県における生乳生産基盤の弱体化は、依然として深刻であることから、酪農経営への適切な支援等が求められている。

他方で各地域には、生産条件の異なる多様な酪農経営が成立してきており、こうした様々な酪農家が、それぞれに安定的な経営を目指せるよう、支援のあり方について細やかな検討を行う必要性が高まっている。

2 事業の概要

以上のような内外の諸情勢を踏まえ、本会議は、わが国酪農の安定的・持続的な発展と指定団体及び全国連等の会員組織と密接に連携して、

酪農産業基盤安定強化対策

生乳計画生産・需給調整対策

生乳取引・価格安定対策

生乳生産者団体の機能強化対策

国産生乳需要定着化・理解醸成対策

生乳生産基盤強化対策

生乳の安全安心・品質管理対策

の 7 事項を重点に、会員団体の協力の下、以下の事業を実施した。

(1) 酪農産業基盤安定強化対策

酪農生産基盤安定強化対策については、近年の酪農生産基盤をめぐる諸課題や生乳市場の構造的変化などに対応し、わが国酪農の発展的展開

を促すため、酪農基本問題委員会を設置し、わが国酪農の「あるべき姿」を整理するとともに、生乳生産者組織に必要な役割、組織の在り方、課題への対応方策等を整理した「わが国酪農の中長期的課題と生産者組織の役割」を取りまとめた。

(2) 計画生産・需給調整対策

21年度の計画生産は、社団法人日本酪農乳業協会（以下、「Jミルク」という。）の需給見通しを踏まえ、生乳生産基盤の維持と供給安定を図る観点から、北海道への配分を20年度の総受託乳量対比103%、都府県は同100%を上限とし、各指定団体の希望数量を踏まえて行った。

しかし、生乳需給は、低迷する経済情勢を背景に、天候不順、国際市況の下落、牛乳小売価格改定などの要因が重なり大幅な緩和となった。このため、期中での特別調整乳数量返還、指定団体間調整及び未達ペナルティの休止など、緊急的な対応を取り決め、地域においても過度な生産刺激対策を避け、慎重な計画生産の運営に務めた。

この結果生乳生産は、全国で前年度実績比99.4%、ブロック別には、北海道で100.9%、都府県では98.0%となり、全ての指定団体で計画生産が達成された。

22年度の計画生産は、需要量の大幅な減少から、相当に厳しい減産を迫られる状況となった。しかし、中期的には、需給予測を超えた過不足が生じる恐れがあったほか、生乳生産基盤対策も急務であったことから、これらの要素を踏まえ、多様な酪農経営のそれぞれが安定的な展開を目指せるような対策を策定した。

(3) 生乳取引・価格安定対策

21年度の生乳取引は、20年度の期中改訂の結果（飲用向け取引価格について21年3月以降10円/kgの引上げ）を受け、全用途据え置きを要求し、4月以降、全ての指定団体で据え置き決着が図られた。

しかし、その後チーズ向け生乳需要が、国際市況の下落などにより急激に減少したため、北海道では、10月の取引数量よりチーズ向け乳価の引き下げを行った。

なお、21年3月からの市場価格改訂について、消費者及び流通関係者の理解を得るため、酪農生産現場の窮状を広報する活動を断続的に実施した。

(4) 生乳生産者団体の機能強化対策

集送乳の合理化等を推進するため、独立行政法人農畜産業振興機構(以

下「機構」という)の補助や、需給調整機能強化全国支援賦課金(生乳1kg当たり1銭の拠出)を活用し、引き続き広域生乳流通体制の確立、検査体制整備の促進に務めた。

また、生乳供給情報システムの活用により、配乳計画に基づいた集送乳情報の高度管理を促進したほか、広域指定団体による個人別乳代精算の推進のための必要な指導を行った。

さらに、指定団体による生乳生産者への情報提供、開示等を支援するため、指定団体機関誌の充実やHP運営への支援等を実施した。

(5) 国産生乳需要定着化・理解醸成対策

「牛乳に相談だ。」キャンペーンについては、景気の低迷、小売価格改定による消費減退を食い止める目的から、牛乳の実購買者である主婦層をターゲットに加え、主婦層の持つ食品の安全安心に対する関心の高さに対応して「牛乳＝国産100%」を打ち出し、積極的な活動を実施した。さらに、キャンペーンに対する消費者の認知の高さ(キャンペーン認知率89.8%・30代女性)を利用して食品メーカー9社との共同販促を実施し、特に不需要期での積極的な購買行動を誘引する取組みを推進したほか、小売流通とタイアップした販促プロモーションも併せて実施した(実施延べ店舗12,000店)。

また、機構の補助を受け、乳業者・小売流通向けのリーフレットを作成したほか、「牛乳の日」、「牛乳月間」と連動したPRイベントを実施し、牛乳の機能・効用等を消費者に対し直接訴求する活動を行った。

一方、酪農教育ファームについては、活動の面的拡大を促進する観点から、各地域で取組を支援する人材の育成を目的に、酪農教育ファームファシリテーターの認証研修会を開催したほか、資質向上を図るためのスキルアップ研修会を開催した(認証研修会・全国3カ所、スキルアップ研修会・全国3カ所)。

さらに、活動の質的向上を図る観点から、「食といのちの学び」について、子供たちの学習効果を高めるため、個別の体験が与える影響等に関した調査を行い、モデル的カリキュラムを創るため検討を実施した。

また、活動に取り組む酪農経営に対する支援を視野に、酪農教育ファームがひとつの経営部門として成立するための条件についての調査を実施した。

21年度末の認証牧場は291牧場(20年度末から34牧場増加)、ファシリテーターは507名(同100名増加)、認証牧場で体験学習を実施した子ども達の数は、21年度上半期で約66万3千人(対前年同期比で4割増)となり着実な発展を遂げている。

さらに、わが国酪農と国産牛乳乳製品への幅広い支持を得る目的から、酪農生産現場と消費者会員を結ぶミルククラブ活動を推進したほか、結成から10年を迎えた「地域交流牧場全国連絡会」活動への支援を行うとともに、指定団体や農協等が実施する消費者交流活動事業に対し補助を行った。

(6) 生乳生産基盤強化対策

機構の支援を得ながら、本会議を通じて補助された21年度の各種補助事業は、総額約41億円となった。

具体的には、酪農飼料基盤拡大推進事業により、飼料基盤に立脚した環境調和型酪農の確立を推進した。(奨励金は機構からの直接交付・56億4千万円)

また、国産ナチュラルチーズの生産振興と、液状乳製品、はっ酵乳及び乳酸菌飲料向け生乳取引の推進を支援する「生乳需要構造改革奨励事業」に係る奨励金については、機構から指定団体への直接交付に変更となったが、本会議にあっては、引き続き、補助事業に係る手続き等の事務を行った。(奨励金は機構からの直接交付・57億8千万円)

なお、機構の補助事業を活用し、指定団体・県連・農協等の関係者の協力を得て、酪農経営の現状と課題、将来的な見通しを把握するための酪農全国基礎調査(標本調査)及び経営離脱農家を対象とした調査を実施、詳細な把握分析を行った。

(7) 生乳の安全安心・乳質確保対策

生乳の安全安心については、国産食品に対する国民の期待に応えるため、生産現場での取り組みの強化を図った。

具体的には、生乳安全安心協議会において、生産履歴の記録保管を確実に実施するためのサポート体制の強化、農薬等の適正使用を促すための重点的指導の推進などを決定し、取り組み強化に努めた。

特に、動物用医薬品の扱いに関しては、法令上必要な記録を確実に担保するため、重点記帳項目を設定し、一層の安全・安心が図られるよう指導の強化を図った。また、安全安心の取り組みの意義を啓発し確実な記録達成に繋げるため、全国・地域段階の研修会を開催(全国7カ所)したほか、随時、担当者会議を開催し現場指導の着実な向上を目指した。

21年度から生乳検査精度管理認証制度が実施されたことから、これに伴う課題等について、生産者サイドからの意見反映に努め、併せて、指定団体に対しては、生乳検査情報や課題等の情報提供を行った。

第2 事業の実施状況

1 酪農産業基盤安定強化対策

(1) 酪農産業基盤安定のための中期的課題への対応

国内生乳市場をめぐる環境は、消費の成熟化による飲用牛乳市場の縮小、国内牛乳乳製品市場の国際化の進展などにより、大きく変化してきている。こうしたなかで、多様な酪農経営の展開が図られているが、酪農生産者組織は、いかに酪農家の負託に応えるべきかについて、早急に取り組みを進める必要に迫られている。

農林水産省は、新たな「酪農および肉用牛生産の近代化に関する基本方針」の検討を進めるなかで、平成21年9月に新政権が発足し、農業者戸別所得補償制度を導入する方向を打ち出すこととなった。

本会議は、こうした情勢を踏まえ、指定団体及び主要な全国連の理事を委員とした「酪農基本問題委員会」(座長：生源寺理事)を設置し、現行の酪農政策及び生産者組織の取り組み等を検証しつつ、今後のわが国酪農のあるべき姿を再整理するとともに、「価格形成」「需給調整」「需要拡大」「経営支援」「政策関与」等の課題について、酪農生産者組織の役割を明らかにした「わが国酪農の中長期課題と生産者組織の役割」を取りまとめ、わが国酪農の進むべき方向と展望について提起した。

(2) WTO農業交渉等への対応

WTO農業交渉については、21年9月末に開催された非公式閣僚会合において、22年末の最終決着が確認されたものの、米国・EU等の先進国、食料純輸入国で構成するG10、有力途上国が属するG20、途上国の特別扱い(S&D)に関心の高いG33、食料輸出国で構成するケアンズ・グループ等の対立構造が続き、大枠合意に向けた交渉が進展しなかった。

また、日豪のEPA交渉は、21年度に3回の会合が開催されたが、農畜産物・重要品目等の取り扱いについて日豪間の主張に隔たりがあるままであった。本会議においては、適宜これらの国際交渉に係る情報収集に努めた。

2 生乳計画生産・需給調整対策

(1) 平成21年度計画生産対策の適切な推進

Jミルクによる年度当初の21年度生乳需要予測数量は、脱脂粉乳ベースでは20年度を下回るものの、バターベースでは20年度を上回る水準

であった。また、21年度の生乳需要は流動的な環境下にあり、生乳生産状況については、高止まりする飼料価格による廃業率増加の可能性や生産意欲の減退、生産力の地域間・酪農経営者間格差の拡大等が懸念された。

こうした状況を踏まえ、21年度の生乳計画生産・需給調整対策については、生乳需要に見合った生乳の安定供給を行うことを基本に、以下の内容で実施した。

平成21年度生乳計画生産の具体的な実施

21年度の生乳計画生産目標数量は、脱脂粉乳ベース及びバターベース需要量の中央値を基本に設定することとし、基本枠となる販売基準数量のほか、生乳需給が緩和した場合に緊急過剰対策を実施することを義務付ける「特別調整乳数量」を設定した。

年度当初における生乳計画生産目標数量は、北海道には20年度実績対比103%、都府県の各指定団体には同100%を配分した（全国では101.5%）。また、新規就農枠は5.0千トン（期中に4.2千トンを配分）とし、中酪保留枠を13.1千トンとした。

しかし、国内景気の低迷、乳製品国際市況の低下、牛乳小売価格の値上げ、需要期の天候不順等の複合的な要因により、需給が20年度までの逼迫基調から一転、夏以降、緩和基調に転じた。こうした状況を踏まえ、期中において、全指定団体での特別調整乳数量の返還と、併せて、指定団体間調整及び未達ペナルティの休止等を実施し、過度な生産刺激対策を行わないよう慎重な計画生産の管理を行った。

この結果、全国の計画生産実績は、7,141千トンとなり、供給目標数量を83千トン下回る結果となったが、牛乳等向け及び乳製品向け需要量ともにJミルクの当初予測を下回り、生乳需給が緩和傾向で推移した結果、特定乳製品向け生乳の出荷は、加工原料乳限度数量（195万トン）を超過し、21年度末の乳製品在庫量は、脱脂粉乳が69.7千トン（5.4カ月分）、バターが32.6千（5.0カ月分）といずれも適正在庫の倍の水準にまで積み上がることとなった。

円滑な広域需給調整対策を実施するための対策

機構の補助による広域生乳需給調整円滑化事業（Jミルクへの委託事業）の一環として、将来及び短期的な生乳生産量・供給量の予測と需給情報についての情報交換を行うため、情報交換会議、需給予測にかかるブロック会議等を開催した。

また、生乳生産状況の実態把握のため、必要に応じて、指定団体に

対する生乳需給状況に関する聞き取り調査や、東・西ブロックの実務責任者や担当者での需給調整会議を開催するなど、計画生産の適切な推進を図った。

(2) 飲用需要変動対応緊急支援事業の実施

21年3月から小売段階での牛乳価格の値上げにより消費が減少した場合、その影響が一部地域に偏って加工向け生乳が増加することが懸念された。このため、機構の補助による飲用需要変動対応緊急支援事業及び生産者からの飲用向け1kg当たり23銭の拠出による飲用需要変動対応緊急対策積立金を原資に、「とも補償」を実施し、牛乳価格の値上げの影響を緩和する対策を実施した。

補てん金は、各四半期に発動があり、第1四半期は5億8千万円(うち補助金4億4千万円)、第2四半期は11億円(うち補助金8億3千万円)、第3四半期が7億9千万円(うち補助金5億9千万円)、第4四半期が3億5千万円(うち2億6千万円)で、年間実績は28億2千万(うち補助金21億1千万円)となった。

(3) 不需要期支援緊急対策の推進

飲用向け取引が中心の都府県においては、学乳休止期や年末年始等には飲用向け牛乳の生産量が減少し、加工向け比率が高くなるため、プール乳価の下落が危惧される。このため、生産者による飲用向け牛乳需要が停滞する時期における生乳供給の抑制に資する取り組みを支援するため、機構の補助を受けて生乳不需要期支援緊急対策事業を下記のとおり実施した。

生乳不需要期支援緊急対策事業

飲用向け生乳の需要停滞期(7月、8月、12月、1月、2月、3月)に生乳供給の抑制に資する取り組みを実施した酪農経営者に対して、経産牛飼養頭数に応じた支援交付金(乳用経産牛1頭当たり2,400円)を、指定団体を通じて11億200万円交付した。

生乳不需要期支援緊急推進事業

生乳不需要期支援緊急対策の円滑な推進を図るための全国会議の開催及び指定団体への指導等を行ったほか、指定団体が実施する会議開催及び指導経費等として770万円を補助した。

(4) 平成 22 年度計画生産・需給調整対策の策定

平成 22 年度対策の基本的な考え方

最近におけるわが国の生乳生産基盤は依然として脆弱な状況にあり、地域によっては酪農家の離脱や生乳生産の減少に歯止めがかかっていない。また、生産条件の違いにより、「乳価水準の安定」を期待する地域や経営と「生産量の確保」を期待する地域や経営が共存している。

一方、「Jミルク」の 22 年度生乳需要予測数量は 7,468 千トンで、21 年度生乳供給量に対して 95.5% の水準、また、チーズ向けを除いた生乳需要予測数量は 6,963 千トンで、21 年度生乳供給量（チーズ向け除く）に対して 94.4% の低い水準にあり、単年度の需給均衡を図るためには大幅な減産が避けられない状況にあった。

他方、中期的な生乳需要は、景気低迷による急激な購買力の低下、20 年度末からの牛乳乳製品価格の値上げ一巡、海外乳製品市況の変動など、極めて流動的な状況にあることから、短期的な需給見通しによる計画生産対策の実施は、予想を超えた生乳の過剰や不足が生じる可能性があった。

このため、22 年度の生乳計画生産対策は、「Jミルク」の国産生乳需要予測数量に基づき設定する「販売基準数量」、中期的に想定される需給動向を踏まえ設定する「特別調整乳数量」（生乳需給が緩和した場合等に過剰回避対策の実施を要件として配分）、新規需要を創出できる数量を設定する「選択的拡大生産数量」を設定し、多様な方向性を持つ酪農経営がそれぞれに安定的な展開を目指せるよう、3 年程度の中期的な需給動向を見据えた弾力的な対策とした。また、これらの対策によって、大幅な減産を回避し、22 年度末乳製品在庫量を 21 年度末以上に増加させない計画生産対策の実施とした。

平成 22 年度計画生産目標数量の設定及び配分

22 年度の計画生産目標数量は、「販売基準数量」、「特別調整乳数量」、「選択的拡大生産数量」の 3 つの生産枠の合計数量として設定した。

「販売基準数量」は、「Jミルク」による国産生乳需要予測数量（脱脂粉乳ベース需要量とバターベース需要量の中央値）に基づき算出したインサイダー生乳需要量から新規就農枠 2.5 千トンを除き、6,769 千トンと設定し、各指定団体に配分した。

「特別調整乳数量」は、最近の基本的な生乳需給のトレンドから中期的に想定される需給動向を踏まえ算出した「供給目標数量」から「販売基準数量」を差し引いた 128 千トンを上限数量として設定し、希望

する指定団体に配分した。「選択的拡大生産数量」については、各指定団体の計画数量を配分した。

これらの結果、22年度当初の全国の計画生産目標数量は、7,493千トン（21年度実績比98.8%）となった。

3 生乳取引・価格安定対策

（1）平成21年度生乳取引交渉

21年度が生乳取引交渉は、20年度期中改定（値上げ）の時期が3月からであったこともあり、指定団体等においては全用途据え置きを求めて交渉が開始された。

北海道では、21年4月までに全用途据え置きで決着が図られ、その後、その他の指定団体においても、据え置き決着が図られた。

しかし、20年度末より国際市況の低下等により、チーズ向け需要量が急激に減少していたため、北海道においては、チーズ向け乳価の期中改定交渉が行われた。この結果、10月分の取引数量からゴータ・チェダー向けを9円/kg、その他向けを6円/kg引き下げる内容で取引価格が改定された。

（2）平成22年度生乳取引交渉

22年度が生乳取引交渉は、指定団体等が前年度に引き続き、全用途の据え置きを要求して交渉が開始された。しかし、20年度乳価交渉時の決着内容の乳業者間の格差是正、景気の低迷のなかで飲用牛乳小売価格の値上げ等の影響による生乳需給の緩和（乳製品在庫の増加）などを背景に、乳業者から、取引数量の削減などの厳しい条件が指定団体に提示され、21年度内の決着には至らなかった。

（3）平成22年度補給金単価及び酪農対策

22年度補給金単価及び酪農関連対策については、22年2月に決定された。

本会議においては、他団体と連携し、情報収集及び政府等への要請活動を展開した。この結果、補給金単価は、前年度同額となる11.85円/kgで決定されたが、限度数量は前年度から10万トン削減の185万トンとされた。併せて、生乳需給の改善を図る観点から、新規需要を創出するための生乳需要創出緊急対策支援事業（予算額58億円）が創設され、チーズ、生クリーム等で10万トンの新規需要を創出する方向が打ち出された。

このほか、関連対策として、資源循環型酪農推進事業、牛乳乳製品消

費拡大特別事業、乳業再編整備等対策事業などが措置された。

(4) 加工原料乳生産者経営安定対策の推進

加工原料乳生産者経営安定対策事業については、加工原料乳認定数量 203 万 2 千トンのうち補助金対象数量 194 万 5 千トン（21 年度内離農者分の認定数量を除く）に対して総額 23 億 3 千万円の積立金造成に係る補助を行うとともに、指定団体に対して必要な支援・指導等を行った。

なお、20 年度の加工原料乳価格（平均取引価格：67.12 円/kg）は補てん基準価格（59.35 円）を上回ったため、20 年度加工数量に対する補てん金の交付はなかった。

4 生乳生産者団体の機能強化対策

(1) 広域指定団体の機能強化

広域指定団体の機能強化対策として、需給調整機能強化全国支援賦課金を活用し、本会議と指定団体間の人事交流を実施するとともに、生乳供給情報システムの活用や個人別乳代精算の取り組みを支援した。

さらに、酪農生産や生乳流通に対する一般消費者の理解促進を図るため、指定団体の機関誌の充実や迅速な情報公開のための HP 運営等を支援した。

(2) 集送乳合理化の推進

集送乳の合理化を推進するため、機構の補助による広域生乳流通体制確立事業を実施し、指定団体が統一的な生乳量の測定及び生乳検査に係るサンプル採取等の体制を確立するために導入した乳量計及びオートサンプラー（関東：乳量計 102 台、オートサンプラー 82 台、中国：乳量計 39 台、オートサンプラー 3 台）への補助を行った。

5 国産生乳需要定着化・理解醸成対策

(1) 牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業の継続実施

景気の急速な冷え込みと生活不安の高まりを背景に、消費者の購買行動が生活防衛色を強めるなか、21 年 3 月以降の牛乳小売価格値上げに併せて、中高生に加え、実購買者である主婦層に対して牛乳の価値をアピールした。訴求ポイントとして、「100% 国産」、「酪農家の存在感アップ」を設定し、日々の食品購買において、より強まっている「安全・安心」を求める主婦の気持ちに応える食品であることを再認識してもらい、価

格値上げへの心理的反発を弱める展開を行った。

また、下期には、価格や脂肪分に対するネガティブな反応から、成分無調整牛乳から低脂肪型の成分調整牛乳への移行が見られたため、乳脂肪のメリットを訴求し、成分無調整牛乳に対するマイナス意識を弱める取り組みも行った。

具体的には、T V C M「間違い無きように。」篇（4～6月：15秒・30秒スポット・タイム、全国43局、11～12月：15秒スポット、全国58局）、ラジオC M「100%国産」篇（4～6月：全国23局）によるイメージ訴求を基礎に、T V C Mインフォマーシャル（5～7月：全国22局）、W E B・モバイルサイト（gyunyu.com）、新聞広告（6～8月：3回、全国紙4紙・地方紙7紙、12月：全国紙3紙）において牛乳の持つ機能を訴求した。また、牛乳月間イベントとW E Bを連動させた「飲みっぷりコンテスト（4～6月）」、新聞広告とW E Bを連動させた「牛乳大チェックキャンペーン（12～3月）」を実施し、消費者参加型のコミュニケーション展開を図った。

一方で、買い物時の主婦の牛乳への関心を強化するため、食品メーカー9社との共同販促（森永製菓、サントリー、明治製菓、ミツカン、ハウス食品、日清食品、ダイショー、キユーピー、清水食品）に加え、流通とタイアップした販促プロモーション（4～6月：生協等）にも取り組んだ。

さらに、牛乳乳製品に対する国民各層への理解を醸成する観点から、機構の補助も受け、乳業者・小売流通向けに「売場で役立つ牛乳の知識V O L 12」、消費者向けリーフレット（152万部）を配布するとともに、6月1日「牛乳の日」及び6月「牛乳月間」と連動したP Rイベント「M I L K E X P O @有楽町（5月31日：東京・有楽町）」、「エコプロダクツ2009（12月10～12日：東京・ビックサイト）」において、牛乳の機能・効能等を多くの消費者に直接訴える活動を行った。

なお、「M I L K E X P O @有楽町」では、共同販促に取り組む食品企業7社の協賛を得て、「わたしたちは、牛乳の100%国産を応援しています。」のコンセプトのもと、「おいしいコラボ・ミルクカフェ」を出展し、直接飲用に加え、混ぜ飲みや料理等での幅広い活用を消費者に訴求した。

（2）酪農理解醸成消費者対策事業の推進

わが国酪農の持続的・安定的発展のため、広く国民各層への理解促進と共感の獲得を目指し、機構からの補助金も活用し、以下の事業を実施した。

酪農啓発情報発信事業

第4回食育推進全国大会（島根県松江市）に、『酪農家と学ぶ牧場の「食」と「いのち」』をテーマに出展を行った。牧場に対する好奇心や期待感の醸成へとつながるよう、牧場をイメージさせるブースを制作し、カッテージチーズ・バター作り体験を通じた乳文化や乳製品の優れた栄養価の理解促進に取り組んだ。また、クイズラリーを実施し、解答を探す過程で酪農家との交流を図り、食に関する学びの場として、酪農教育ファーム活動の普及を図った。（6月13～14日、来場者約1万3千人）

さらに、関係誌・新聞への記事広告を掲載し、消費拡大や教育ファーム活動など酪農理解醸成に関する情報発信を行った。

一方、経営多角化や消費者交流活動の一環として、酪農家自ら乳製品の製造に取り組む事例や希望が増えているなか、必要な知識や技術習得の機会を提供するため、昨年度に引き続き酪農生産者を対象として、乳製品製造技術研修会を初級・中級各々2回開催した。（初級：北海道12月14～16日・東京3月1～3日、計51名、中級：九州6月27～28日・北海道9月17～18日、計15名）

酪農教育ファーム活動事業

酪農教育ファームファシリテーター希望者に対する認証研修会を全国3カ所で開催するとともに（東京：1月21～22日、大阪：2月2～3日、北海道：2月16～17日、計100名）、資質向上のためのスキルアップ研修会を全国3カ所で開催した（東京：9月19日、北海道：10月13日、福岡：11月2日、計76名）。なお、21年度末時点の認証牧場は291牧場（34牧場増加）、ファシリテーターは507名（100名増加）となった。

また、教育関係者への活動普及推進のためのセミナーを開催（福岡：8月22日、北海道：12月5日、計137名）。さらに、認証牧場のうち27牧場をモデル牧場に指定し、モデル牧場向け事業説明会及び研修会を開催（8月31日）し、各地域活動の拠点として出前教室や体験受入を実施するとともに情報収集を行った。

酪農教育ファーム活動に関する調査研究として、学習目標である「食といのちの学び」が体験学習を通じてどの程度実現しているかについての調査研究、酪農教育ファーム活動が酪農経営の1部門として成立する条件を明らかにする、酪農経営の多角化にむけた経営的支援策についての調査研究を行った。

また、酪農教育ファーム活動の多様な教育的要素を学校現場に提案

することを目的として、「酪農」や「牛乳」を学習の中心に置き、そこからさまざまな教科への発展を考える教科横断的な学習教材（対象：小学校高学年の児童、対象教科：10教科）を開発した。併せて、活動の優良事例を紹介する「実践事例集」（5千部）を制作し、認証牧場・ファシリテーター及び関係団体・教育関係者等に配布した。さらに、酪農教育ファーム活動の普及・面的拡大を図るため、教育関係者や一般消費者に活動を紹介するパンフレット（部数3万部）、機関誌「感動通信」（VOL18～21、制作部数各5千部）の制作・発行を行った。

また、認証牧場に対する安全衛生対策として、消毒液やペーパータオルなどの消耗品の配付と併せて、周知徹底を指導するとともに、腸管出血性大腸菌O157保菌検査を実施した。

なお、酪農教育ファーム推進委員会（2回）、酪農教育ファーム地域推進委員会委員長合同会議（1回）、専門委員会（2回）、認証審査委員会（1回）を開催した。また、認証牧場の「受入実態調査」を上期・下期の2回実施し、受入状況を把握した。21年度上半期の認証牧場での体験者は約66万3千人（20年度上半期約47万3千人・約4割増）、学校への出前授業は、全国28認証牧場で178件実施されている。

地域密着型交流活動事業

酪農教育ファームの地域における活動については、本会議からの助成を受け、全国9地域で酪農教育ファーム地域推進委員会が開催され、全国活動と連携した地域の年間活動計画が策定され、事業が実施された。

具体的には、地域交流牧場全国連絡会と連携しての酪農体験学習及び小学校への出前授業、認証牧場・ファシリテーターと教育関係者との「出会いの場」としての共同研修会や研究会・情報交換会などが行われた。さらに、モデル牧場を活用した体験学習活動として、先生のための酪農体験8件、牧場での酪農体験学習55件、出前授業6件実施され、全国で約4千名がモデル牧場を活用した酪農体験学習に参加した。また、地域の特色を活かした牧場MAP（東北、関東、北陸）や酪農体験学習活動のための啓発教材（近畿：心音器、中国：心音器（20年度制作分の性能強化）、四国：酪農体験セット、九州：牧場での酪農体験における事前・事後学習用キット）が開発された。

また、指定団体・県連・農協等が消費者との交流活動を通じて、地域酪農の理解促進や酪農支援の醸成を図るとともに、国産生乳の消費拡大をねらいに、指定団体・県連・農協等が行なう地域密着型交流イベント等が実施された。なお、同事業には全国の22団体（指定団体・

県連・農協等)が参加した。

地域交流牧場全国連絡会支援事業

牧場での消費者交流活動を実施している地域交流牧場全国連絡会(以下、「連絡会」という)が行っている以下の活動を支援した。

酪農教育ファーム認証制度に対し、実態を踏まえた意見反映を行うため、酪農教育ファーム特別専門委員会が開催された。また、酪農教育ファーム認証牧場の拡大を支援するため、指定団体等と連携した推進活動が実施され、指定団体等が実施する学校への出前授業やイベント等への出展への協力などを行った。

さらに、酪農や牛乳乳製品のPR活動及び消費者に対する連絡会活動への理解促進のため、オープンファームデー(全国統一行動日:6月1日~14日)を実施した。

また、連絡会設立10周年を記念した式典(5月21日、参加者約150名)が開催されるとともに、新入会員と既存会員との交流を図る新人研修会(2月18日~19日、広島県廿日市市で開催、43名参加)や、ホームページリニューアル、機関誌(DFニュース)発行等の取り組みが行われた結果、22年3月末の会員は311牧場(21年度15牧場の増加)となっている。

ミルククラブ事業

酪農生産現場と消費者を結び、わが国酪農への理解促進や国産牛乳・乳製品に対する知識等の啓発や酪農支援の促進を図り、オピニオンリーダーの育成を目指す「ミルククラブ」事業を実施した。

具体的には、生産者向け酪農情報誌「中酪VOICE」を含む情報誌「ミルククラブ」を年6回(1回:6万5千部)発行し、会員及び関係者に配付した。

また、会員等が実際に牧場等を訪問し、酪農体験や手作り乳製品体験、料理教室等を行う酪農体験交流イベント(年間6回開催、参加者総数138名)を開催して、生産者と消費者の距離を近づける活動を行い、酪農への理解醸成を図った。なお、イベントに際しては関係団体や企業から協賛をいただき、効率的な実施を図った。

(3) 関連対策の実施

地域の特性を活かし各地域で指定団体等が実施する活動の円滑な推進を図るため、指定団体特別強化事業として、総額6千万円の支援を行った。

6 生乳生産基盤強化対策

(1) BSE対策等酪農互助システムによる支援

BSE発生時に疑似患畜の殺処分が行われた農家に対する乳牛導入費補助や所得低下緩和などの経営再建支援に供するBSE対策及び残留農薬対応酪農互助基金（以下「互助基金」という）を準備した。なお、BSEについては今年度は疑似患畜が発生しなかったことから、互助基金からの支出はなかったものの、定期検査による残留農薬等の検出に係る損失への補てんを行った。

(2) 酪農生産構造の実態等に係る調査の実施

生乳生産構造の実態及び酪農経営の動向等を的確に把握し、生乳流通の変化と国際化の進展に対応し得る広域生乳流通体制を確立するための基礎データを収集するため、広域生乳流通体制確立事業の一環として酪農全国基礎調査（全国の酪農家を対象とする「標本調査」及び経営離脱酪農家を対象とする「全数調査」）を実施した。なお、調査票（調査対象農家数3,000戸）の回収率は、全国で87.8%（北海道75.0%、都府県94.5%）であった。なお、調査結果報告書については、全国の指定団体及び参加の生産者組織などの酪農乳業関係者（143カ所）に配布した。

(3) 酪農飼料基盤拡大の推進

酪農飼料基盤拡大推進事業については、自然循環機能の維持増進を図る持続性の高い環境調和型の酪農生産構造を確立する観点から、飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を実施している生産者に対し、機構が奨励金を円滑に交付できるよう、下記の事業を実施した。

機構の円滑な奨励金交付を推進

環境と調和した酪農経営を確立に資するため、一定規模以上の飼料作物作付面積を有する酪農経営者であって、環境保全、飼料自給率の向上に資する取り組みや飼料作付面積の拡大を行った生産者に対し、飼料作物作付面積に応じた奨励金として、機構が指定団体等を通じて円滑に交付（交付金総額56億4千万円）できるよう補助事業に係る推進事務を行った。

酪農飼料基盤拡大強化推進

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営の確立を推進するため、推進会議の開催、事業実施のための助言及び指導、その他事業の推進

に必要な飼料作物作付確認費として指定団体等に1千9百万円を補助するとともに、事例集を作成し配布した。

7 生乳の安全安心・品質管理対策

(1) 生乳の安全・安心確保対策

消費者の食の安全・安心への関心や食品・農畜産物への国産志向の高まりへの対応のため、生産現場での取り組みの更なる強化が求められている。

こうした状況を踏まえ、生乳の安全安心確保対策推進要領を制定し、生産履歴の記帳・記録・保管を確実に実施するため、全国及び地域段階でのサポート体制の強化と、農薬等の適正使用に係る指導の重点的な実施を促すことに重点を置き、以下の取組みを推進した。

「生乳の安全・安心確保のための全国協議会」の開催等により、関係業界が一体となった取組みを推進した。

「生乳の安全・安心の確保のための地域協議会」を中心とした、地域段階での取組みを支援した。

各地域の巡回指導の実施に当たっては、生乳の生産者として食品衛生法上の基準を遵守するため、動物用医薬品の投薬記録等、重点記帳項目を設定するとともに、巡回指導への同行し必要な指導を行った。

農協等の指導担当者に対して、安全安心の取組み意義の理解促進を図り、生産履歴の記帳・記録・保管を確実に実施するため、全国及び地域段階でのサポート体制強化のための研修会を開催した。

(2) 「管理対象物質の定期的検査」への協力及び基金からの補てん

Jミルクが実施する管理対象物質等の定期的検査に対する地域段階での協力を促した。なお、当該検査において、2検体より管理対象物質が検出されたことから、互助基金より当該酪農経営に対する損失補てん(補てん金640万円)等を実施したほか、当該地域における原因究明作業等について支援を行った。

8 生乳需要構造改革事業の実施

(1) 生乳需要構造改革指導事業の実施

わが国酪農の健全な発展を図るため、輸入品との競争力を有するチーズや輸入品との競合のおそれが少なく国産品としての差別化も期待できる液状乳製品(クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳)及び発酵乳等(発酵乳・乳酸菌飲料)向け生乳の供給量拡大を目的に、機構が実施する生乳需要構造改革奨励金交付事業を円滑に推進するため、奨励金交付に係る書類精査や各指定団体への現地指導など、推進事務を行った。

なお、機構から直接交付された奨励金額は57億8千万円であった。

(2) 国産ナチュラルチーズ販路拡大事業の実施

国産ナチュラルチーズの振興及び消費の拡大を図るため、機構の補助を受けて、次の事業を実施した。

第7回ALL JAPANナチュラルチーズコンテストの開催

チーズ製造者相互の交流による製造技術向上と、流通・飲食業等関係者に対する国産ナチュラルチーズの理解促進を図るため、21年11月に第7回ALL JAPANナチュラルチーズコンテストを東京都内で開催し、過去最高となる52製造者から113点の出品があった。

国産ナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査等

国産ナチュラルチーズの品質向上のため全国5開発団体のナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査、家畜飼料給与実証等に対し補助を行った。

国産ナチュラルチーズ情報交換会議

21年11月に、東京都内開催の「チーズフェスタ」にて、北海道のチーズ工房と来場者との意見交換会を催すとともに、第7回ALL JAPANナチュラルチーズコンテスト併催で、チーズ製造乳業者・工房を対象として、ナチュラルチーズの販路拡大戦略をテーマに講演会を開催した。また、同月、農林水産省で、チーズ関係者による「特色ある国産ナチュラルチーズ振興に関するワークショップ」を開催した。

さらに、22年3月に、北海道札幌市で、指定団体及びチーズ製造乳業者の参加を得て、ナチュラルチーズ嗜好実態調査結果をもとに、今後の販路・消費の拡大に向けた情報交換会議を開催した。

委託事業

国産ナチュラルチーズ嗜好実態調査として、国産・輸入ナチュラルチーズの需給動向、チーズ工房の販路拡大及び物流網整備等の課題について、調査を実施し提言報告書を取りまとめ、関係先に配布した。

また、チーズ製造技術研修を開催（基礎研修、専門研修を各3回）するとともに、製造技術等に関する情報を収集整理し、関係先に提供した。

さらに、国産ナチュラルチーズの味・使用法等の知識の消費者への普及を目的とした展示会を、都道府県牛乳普及協会等に委託し、全国6カ所（北海道・新潟・東京・奈良・岡山・熊本）で実施した。

9 Jミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Jミルクの普及・学乳・需給取引の各般にわたる協議において、生産者団体の意向が十分に反映されるように努めた。

また、Jミルク拠出金について、引き続き円滑な拠出金の集金に努め、生産者及び乳業者（インサイダー分）の21年度拠出金は、それぞれ同額の4億9千423万円（20年度：5億533万円）となった。

10 組織運営の効率化並びに調査・情報の収集・提供

本会議及び指定団体との連携を強化するため、指定団体会長懇談会（5回）、評議員会、指定団体・全国連実務責任者会議（23回、ブロック別会議を含む）及び指定団体担当者会議（延べ5回）を必要に応じて適宜開催した。

また、次の調査、情報の収集・提供を行った。

（1）HPによる情報提供

会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク」（会員数2,800名）を通じて、会員へのメールマガジン（月3回）による情報提供、酪農家間の情報交換に取り組んだ。

酪農現場に係る情報交換や消費者の酪農への理解醸成を図るため、HPを通じて、生産者及び消費者に対して、適宜情報提供を行なった。また、本会議理事会等での決定事項及びプレスリリース資料等についてHPに掲載した。

(2) 中酪情報による情報提供

酪農をめぐる内外の情勢を紹介するコラム及び本会議の事業内容等に関するトピックスで構成する「中酪情報」を隔月発行（年間 4,461 部）し、会員・農協等関連団体の業務運営の参考に供した。併せて、本会議 HP へ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

(3) 海外専門調査の開催

第 37 回酪農海外現地実務研修会として、フランス・ベルギーを対象に、10 月 17 日～29 日の 13 日間にわたって実施した。フランスでは、乳価決定システムと教育ファームや乳製品加工・販売など多様な酪農経営について、またベルギーでは不安定な乳製品市場における EU の対策の仕組みや生産者団体の対応等について研修を実施し、これらの研修成果について報告書を作成した。

平成21年度(第48年度)貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

科 目	会 計 単 位 一般会計 (1)	特別会計	
		1 . 国産生乳 需要定着化 促進事業	2 . 生乳需要 構造改革事業
・資産の部			
1 . 流動資産			
1) 現金預金			
現金	152,332	0	0
預金	157,122,089	333,205,124	0
現金預金合計	157,274,421	333,205,124	0
2) その他流動資産			
有価証券	0	7,342,435	0
未収金	196,702,383	273,997,020	22,218,384
立替金	21,504,250	0	0
仮払金	1,369,800	0	0
その他流動資産	219,576,433	281,339,455	22,218,384
流動資産合計	376,850,854	614,544,579	22,218,384
2 . 固定資産			
1) その他の固定資産			
投資有価証券	36,758,386	0	0
住宅貸付金	18,100,000	0	0
保証金	2,700,000	0	0
建物	2,171,060	0	0
什器備品	3,877,494	0	0
その他の固定資産合計	63,606,940	0	0
固定資産合計	63,606,940	0	0
資産合計	440,457,794	614,544,579	22,218,384
・負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	193,197,852	285,626,810	22,218,384
預り金	1,222,844	0	0
仮受金	0	0	0
基金	0	189,244,363	0
流動負債合計	194,420,696	474,871,173	22,218,384
2 . 固定負債			
役員退任慰労引当金	5,850,000	0	0
退職給付引当金	59,207,075	0	0
賞与引当金	8,541,654	0	0
固定負債合計	73,598,729	0	0
負債合計	268,019,425	474,871,173	22,218,384
・正味財産の部			
1 . 指定正味財産			
基金	154,731,002	84,696,947	0
基金	154,731,002	84,696,947	0
2 . 一般正味財産	17,707,367	54,976,459	0
正味財産合計	172,438,369	139,673,406	0
負債及び正味財産合計	440,457,794	614,544,579	22,218,384

会 計 単 位 科 目	補助金に係る特別会計		
	3 . 広域生乳 需給調整支援 対策等	4 . 広域生乳流通 体制確立事業	5 . 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
・資産の部			
1 . 流動資産			
1) 現金預金			
現金	0	0	0
預金	1,047,857,650	205,640,028	2,476,462,854
現金預金合計	1,047,857,650	205,640,028	2,476,462,854
2) その他流動資産			
有価証券	71,571,611	0	0
未収金	129,231,185	14,489,612	40,044,399
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他流動資産	200,802,796	14,489,612	40,044,399
流動資産合計	1,248,660,446	220,129,640	2,516,507,253
2 . 固定資産			
1) その他の固定資産			
投資有価証券	0	0	0
住宅貸付金	0	0	0
保証金	0	0	0
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	1,248,660,446	220,129,640	2,516,507,253
・負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	810,169,939	158,411,767	2,343,898,264
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
基金	345,195,564	61,717,873	172,608,989
流動負債合計	1,155,365,503	220,129,640	2,516,507,253
2 . 固定負債			
役員退任慰労引当金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,155,365,503	220,129,640	2,516,507,253
・正味財産の部			
1 . 指定正味財産			
基金	93,294,943	0	0
基金	93,294,943	0	0
2 . 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	93,294,943	0	0
負債及び正味財産合計	1,248,660,446	220,129,640	2,516,507,253

(単位：円)

6. 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	7. 生乳不需要 期支援緊急対策 事業	小 計 (2)	合 計 (1) + (2)
0	0	0	152,332
0	0	4,063,165,656	4,220,287,745
0	0	4,063,165,656	4,220,440,077
0	0	78,914,046	78,914,046
18,279,510	823,999,565	1,322,259,675	1,518,962,058
0	0	0	21,504,250
0	0	0	1,369,800
18,279,510	823,999,565	1,401,173,721	1,620,750,154
18,279,510	823,999,565	5,464,339,377	5,841,190,231
0	0	0	36,758,386
0	0	0	18,100,000
0	0	0	2,700,000
0	0	0	2,171,060
0	0	0	3,877,494
0	0	0	63,606,940
0	0	0	63,606,940
18,279,510	823,999,565	5,464,339,377	5,904,797,171
18,279,510	823,999,565	4,462,604,239	4,655,802,091
0	0	0	1,222,844
0	0	0	0
0	0	768,766,789	768,766,789
18,279,510	823,999,565	5,231,371,028	5,425,791,724
0	0	0	5,850,000
0	0	0	59,207,075
0	0	0	8,541,654
0	0	0	73,598,729
18,279,510	823,999,565	5,231,371,028	5,499,390,453
0	0	177,991,890	332,722,892
0	0	177,991,890	332,722,892
0	0	54,976,459	72,683,826
0	0	232,968,349	405,406,718
18,279,510	823,999,565	5,464,339,377	5,904,797,171

平成21年度(第48年度)正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計 (1)	特別会計	小 計 (2)
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	
・ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1) 受取会費	119,845,000	0	0
2) 受取補助金	24,307,903	147,479,208	147,479,208
3) 受取補助金返還金	0	0	0
4) 受取助成金	16,350,000		0
5) 受取負担金	0	24,831,357	24,831,357
6) 受取賦課金	951,264,893	0	0
7) 基金取崩額	0	6,000,000	6,000,000
8) 雑収益	7,506,071	76,132	76,132
9) 他会計からの繰入額	10,000,000	903,303,652	903,303,652
10) 指定から一般への振替額	18,000,000	0	0
経常収益計	1,147,273,867	1,081,690,349	1,081,690,349
2. 経常費用			
1) 事業費			
事業費計	61,317,480	1,046,999,215	1,046,999,215
2) 管理費			
管理費計	149,535,368	0	0
3) 他会計への繰入額	938,239,725	9,999,675	9,999,675
4) その他費用	0	20,000,000	20,000,000
基金繰入額	0	20,000,000	20,000,000
その他費用	0	0	0
経常費用計	1,149,092,573	1,076,998,890	1,076,998,890
当期経常増減額	1,818,706	4,691,459	4,691,459
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,818,706	4,691,459	4,691,459
一般正味財産期首残高	19,526,073	50,285,000	50,285,000
一般正味財産期末残高	17,707,367	54,976,459	54,976,459
・ 指定正味財産増減の部			
1) 基金繰入額	0	0	0
2) 基金運用益	879,749	56,272	56,272
3) 一般正味財産への振替	18,000,000	0	0
当期指定正味財産増減額	17,120,251	56,272	56,272
指定正味財産期首残高	171,851,253	84,640,675	84,640,675
指定正味財産期末残高	154,731,002	84,696,947	84,696,947
・ 正味財産期末残高	172,438,369	139,673,406	139,673,406

会計単位 科目	補助金に係わる特別会計			
	2. 生乳需要 構造改革事業	3. 広域生乳 需給調整支援 対策等	4. 広域生乳 流通体制 確立事業	5. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
・一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
1. 経常収益				
1) 受取会費	0	0	0	0
2) 受取補助金	63,741,391	683,025,000	0	22,000,000
3) 受取補助金返還金	59,300	13,018	0	2,289,719,257
4) 受取助成金	0	0	0	0
5) 受取負担金	0	3,574,890	0	0
6) 受取賦課金	0	893,963,573	0	0
7) 基金取崩額	3,235,537,361	2,134,327,936	185,692,270	2,349,273,164
8) 雑収益	12,784,634	8,448,916	679,028	3,820,804
9) 他会計からの繰入額	9,999,675	0	34,936,073	0
10) 指定から一般への振替額	0	10,549,063	0	0
経常収益計	3,322,122,361	3,733,902,396	221,307,371	4,664,813,225
2. 経常費用				
1) 事業費				
事業費計	3,309,281,749	3,034,835,292	220,628,343	2,349,273,164
2) 管理費				
管理費計	0	0	0	0
3) 他会計への繰入額	0	10,000,000	0	0
4) その他費用	12,840,612	689,067,104	679,028	2,315,540,061
基金繰入額	12,840,612	689,067,104	679,028	2,315,540,061
その他費用	0	0	0	0
経常費用計	3,322,122,361	3,733,902,396	221,307,371	4,664,813,225
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
・指定正味財産増減の部				
1) 基金繰入額	0	0	0	0
2) 基金運用益	0	234,942	0	0
3) 一般正味財産への振替	0	10,549,063	0	0
当期指定正味財産増減額	0	10,314,121	0	0
指定正味財産期首残高	0	103,609,064	0	0
指定正味財産期末残高	0	93,294,943	0	0
・正味財産期末残高	0	93,294,943	0	0

(単位：円)

6. 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	7. 生乳不需要 期支援緊急対策 事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0		119,845,000
44,271,020	1,119,728,315	1,932,765,726		2,104,552,837
16,488,800	760,800	2,307,041,175		2,307,041,175
0	0	0		16,350,000
0	0	3,574,890		28,406,247
0	0	893,963,573		1,845,228,466
0	0	7,904,830,731		7,910,830,731
0	0	25,733,382		33,315,585
0	0	44,935,748	958,239,400	0
0	0	10,549,063		28,549,063
60,759,820	1,120,489,115	13,123,394,288	958,239,400	14,394,119,104
60,759,820	1,120,489,115	10,095,267,483		11,203,584,178
0	0	0		149,535,368
0	0	10,000,000	958,239,400	0
0	0	3,018,126,805		3,038,126,805
0	0	3,018,126,805		3,038,126,805
0	0	0		0
60,759,820	1,120,489,115	13,123,394,288	958,239,400	14,391,246,351
0	0	0	0	2,872,753
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		2,872,753
0	0	0		69,811,073
0	0	0		72,683,826
0	0	0		0
0	0	234,942		1,170,963
0	0	10,549,063		28,549,063
0	0	10,314,121		27,378,100
0	0	103,609,064		360,100,992
0	0	93,294,943		332,722,892
0	0	93,294,943		405,406,718

一般会計貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	152,332	122,451	29,881
預金	157,122,089	68,589,744	88,532,345
現金預金合計	157,274,421	68,712,195	88,562,226
その他流動資産			
未収金	196,702,383	204,954,891	8,252,508
立替金	21,504,250	15,058,720	6,445,530
仮払金	1,369,800	0	1,369,800
その他流動資産合計	219,576,433	220,013,611	437,178
流動資産合計	376,850,854	288,725,806	88,125,048
2. 固定資産			
その他固定資産			
投資有価証券	36,758,386	136,653,758	99,895,372
住宅貸付金	18,100,000	18,100,000	0
保証金	2,700,000	2,700,000	0
建物	2,171,060	0	2,171,060
什器備品	3,877,494	0	3,877,494
その他の固定資産合計	63,606,940	157,453,758	93,846,818
固定資産合計	63,606,940	157,453,758	93,846,818
資産合計	440,457,794	446,179,564	5,721,770
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	193,197,852	193,545,352	347,500
預り金	1,222,844	1,169,836	53,008
仮受金	0	386,550	386,550
基金	0	0	0
流動負債合計	194,420,696	195,101,738	681,042
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	5,850,000	3,850,000	2,000,000
退職給付引当金	59,207,075	52,850,500	6,356,575
移転費用引当金	0	3,000,000	3,000,000
賞与引当金	8,541,654	0	8,541,654
固定負債合計	73,598,729	59,700,500	13,898,229
負債合計	268,019,425	254,802,238	13,217,187
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	154,731,002	171,851,253	17,120,251
指定正味財産合計	154,731,002	171,851,253	17,120,251
2. 一般正味財産	17,707,367	19,526,073	1,818,706
正味財産合計	172,438,369	191,377,326	18,938,957
負債及び正味財産合計	440,457,794	446,179,564	5,721,770

一般会計正味財産増減計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費	119,845,000	120,452,000	607,000
会員受取会費	119,845,000	120,452,000	607,000
(2) 受取補助金等	24,307,903	28,742,263	4,434,360
農業競争力強化対策民間団体事業補助金	24,307,903	28,521,911	4,214,008
生乳検査体制強化事業基金利息額	0	220,352	220,352
(3) 受取助成金	16,350,000	17,500,000	1,150,000
(4) 受取賦課金	951,264,893	980,346,204	29,081,311
国産生乳需要定着化促進事業賦課金	908,825,452	940,192,559	31,367,107
需給調整機能強化事業賦課金	42,439,441	40,153,645	2,285,796
(5) 基金取崩収益	0	101,818,322	101,818,322
(6) 雑収益	7,506,071	2,650,234	4,855,837
受取利息	15,871	33,038	17,167
受取手数料	2,471,170	2,526,668	55,498
その他雑収益	5,019,030	90,528	4,928,502
(7) 他会計からの繰入額	10,000,000	10,000,000	0
生産者基金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
(8) 指定から一般への振替額	18,000,000	24,810,098	6,810,098
酪農安定化対策等資金取崩額	18,000,000	18,014,557	14,557
乳質引継基金取崩額	0	6,795,541	6,795,541
経常収益計	1,147,273,867	1,286,319,121	139,045,254
2) 経常費用			
(1) 事業費	61,317,480	169,011,524	107,694,044
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費(中酪分)	18,138,949	19,275,988	1,137,039
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費(他団体分)	15,238,429	18,883,917	3,645,488
中央団体普及啓発事業費	6,389,338	7,710,150	1,320,812
会議開催費	7,454,429	5,033,555	2,420,874
調査費	6,592,939	7,635,139	1,042,200
乳質管理指導推進事業費	7,503,368	8,654,453	1,151,085
基金返還額	28	101,818,322	101,818,294
(2) 管理費	149,535,368	146,044,704	3,490,664
役員報酬	12,000,000	13,200,000	1,200,000
給料手当	49,440,396	46,264,614	3,175,782
退職給付費用	8,356,575	1,887,125	6,469,450
福利厚生費	22,609,103	22,884,257	275,154
旅費交通費	4,568,110	6,455,780	1,887,670
通信運搬費	2,486,962	2,264,540	222,422
消耗品費	1,705,394	1,659,315	46,079
印刷費	1,769,890	1,634,226	135,664
賃借料	20,186,809	19,923,332	263,477
諸謝金	1,155,000	1,155,000	0
負担金	971,000	890,000	81,000
什器備品費	152,987	155,524	2,537
租税公課	5,618,300	22,036,800	16,418,500
渉外費	897,040	639,518	257,522
雑費	1,720,970	1,994,673	273,703
移転準備費	0	3,000,000	3,000,000
移転費	6,353,981	0	6,353,981
減価償却費	1,001,197	0	1,001,197
賞与引当繰入額	8,541,654	0	8,541,654

科目	当年度	前年度	増減
(3) その他費用	0	220,352	220,352
基金繰入額	0	220,352	220,352
(4) 他会計への繰出額	938,239,725	956,487,292	18,247,567
国産生乳需要定着化促進事業繰出額	903,303,652	918,192,559	14,888,907
広域生乳流通体制確立事業特別会計繰出額	34,936,073	32,755,214	2,180,859
加工原料乳確保特別事業特別会計繰出額	0	5,539,519	5,539,519
経常費用計	1,149,092,573	1,271,763,872	122,671,299
当期経常増減額	1,818,706	14,555,249	16,373,955
当期一般正味財産増減額	1,818,706	14,555,249	16,373,955
一般正味財産期首残高	19,526,073	4,970,824	14,555,249
一般正味財産期末残高	17,707,367	19,526,073	1,818,706
指定正味財産増減の部			
(1) 酪農安定化対策等資金運用益	879,749	1,995,221	1,115,472
(2) 一般正味財産への振替額	18,000,000	24,810,098	6,810,098
資金取崩額	18,000,000	24,810,098	6,810,098
当期指定正味財産増減額	17,120,251	22,814,877	5,694,626
指定正味財産期首残高	171,851,253	194,666,130	22,814,877
指定正味財産期末残高	154,731,002	171,851,253	17,120,251
正味財産期末残高	172,438,369	191,377,326	18,938,957

財務諸表に対する注記

(一般会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
役員退任慰労引当金・・・役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 農業競争力 強化対策民 間団体事業	農林水産省		24,307,903	24,307,903		
助成金 中央団体普 及啓発事業	(社) 日本酪農 乳業協会		6,350,000	6,350,000		
合計			30,657,903	30,657,903		

- 3 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
酪農安定化対策等資金取崩による振替額	18,000,000
合計	18,000,000

- 4 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,390,157	219,097	2,171,060
什器備品	4,659,594	782,100	3,877,494
合計	7,049,751	1,001,197	6,048,554

一般会計財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	152,332	
普通預金	157,122,089	
農林中央金庫	140,505,161	
みずほ	16,616,928	
現金預金合計	157,274,421	
(2) その他流動資産		
未収金	196,702,383	
受取賦課金等	196,702,383	
立替金	21,504,250	
特別会計等	21,504,250	
仮払金	1,369,800	
その他流動資産合計	219,576,433	
流動資産合計		376,850,854
2. 固定資産		
その他固定資産		
投資有価証券	36,758,386	
住宅資金貸付金	18,100,000	
保証金	2,700,000	
建物	2,171,060	
什器備品	3,877,494	
その他の固定資産合計	63,606,940	
固定資産合計		63,606,940
資産合計		440,457,794
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	193,197,852	
事業費他	193,197,852	
預り金	1,222,844	
源泉税等	1,222,844	
仮受金	0	
流動負債合計		194,420,696
2. 固定負債		
役員退職慰労引当金	5,850,000	
退職給付引当金	59,207,075	
移転費用引当金	0	
賞与引当金	8,541,654	
固定負債合計		73,598,729
負債合計		268,019,425
正味財産		172,438,369

1. 国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	333,205,124	261,862,222	71,342,902
現金預金合計	333,205,124	261,862,222	71,342,902
その他流動資産			
有価証券	7,342,435	7,321,537	20,898
未収金	273,997,020	310,111,453	36,114,433
立替金	0	1,533,000	1,533,000
仮払金	0	9,349,339	9,349,339
その他流動資産合計	281,339,455	328,315,329	46,975,874
流動資産合計	614,544,579	590,177,551	24,367,028
資産合計	614,544,579	590,177,551	24,367,028
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	285,626,810	295,230,891	9,604,081
複数年度事業基金	189,244,363	160,020,985	29,223,378
流動負債合計	474,871,173	455,251,876	19,619,297
負債合計	474,871,173	455,251,876	19,619,297
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳消費拡大基金	84,696,947	84,640,675	56,272
指定正味財産合計	84,696,947	84,640,675	56,272
2. 一般正味財産	54,976,459	50,285,000	4,691,459
正味財産合計	139,673,406	134,925,675	4,747,731
負債及び正味財産合計	614,544,579	590,177,551	24,367,028

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	147,479,208	161,667,992	14,188,784
(2) 受取補助金返還金	0	95,164	95,164
(3) 受取負担金	24,831,357	25,778,213	946,856
(4) 基金取崩額	6,000,000	0	6,000,000
複数年度基金取崩額	6,000,000	0	6,000,000
(5) 雑収益	76,132	431,338	355,206
受取利息	64,497	348,608	284,111
その他収入	11,635	82,730	71,095
(6) 他会計からの繰入額	903,303,652	918,192,559	14,888,907
一般会計繰入額	903,303,652	918,192,559	14,888,907
(7) 指定から一般への振替額	0	27,000,000	27,000,000
生乳消費拡大基金取崩額	0	27,000,000	27,000,000
経常収益計	1,081,690,349	1,133,165,266	51,474,917
2) 経常費用			
(1) 事業費	1,046,999,215	1,069,594,984	22,595,769
牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業費	743,602,291	723,422,388	20,179,903
広告宣伝費	548,056,564	483,969,201	64,087,363
販促PR費	106,929,525	109,370,637	2,441,112
酪農理解促進緊急対策費	75,624,828	116,614,569	40,989,741
事業推進費	12,991,374	13,467,981	476,607
酪農理解醸成消費者対策事業費	230,450,700	268,312,999	37,862,299
酪農啓発情報発信費	16,226,161	21,902,244	5,676,083
酪農教育ファーム活動費	98,346,898	108,326,937	9,980,039
地域密着型交流等活動費	40,622,280	52,400,579	11,778,299
交流牧場等支援事業費	19,000,000	19,500,000	500,000
ミルククラブ等関連事業費	56,255,361	66,183,239	9,927,878
関連対策事業費	63,039,225	67,851,355	4,812,130
指定団体特別強化事業費	60,000,000	60,000,000	0
国産チーズ等相互研鑽事業費	1,884,225	0	1,884,225
流通適正化等事業費	0	6,548,850	6,548,850
調査・研究事業費	1,155,000	1,302,505	147,505
事業管理費	9,906,999	9,913,078	6,079
補助金返還額	0	95,164	95,164

科目	当年度	前年度	増減
(2) その他費用	29,999,675	26,000,000	3,999,675
複数年度事業基金繰入額	20,000,000	26,000,000	6,000,000
酪農啓発図書タイアップ費	0	0	0
大規模消費者イベント費	20,000,000	20,000,000	0
国産チーズ等相互研鑽費	0	6,000,000	6,000,000
指定団体特別強化事業費	0	0	0
他会計への繰出額	9,999,675	0	9,999,675
生乳需要構造改革事業繰出額	9,999,675	0	9,999,675
経常費用計	1,076,998,890	1,095,594,984	18,596,094
当期経常増減額	4,691,459	37,570,282	32,878,823
当期一般正味財産増減額	4,691,459	37,570,282	32,878,823
一般正味財産期首残高	50,285,000	12,714,718	37,570,282
一般正味財産期末残高	54,976,459	50,285,000	4,691,459
指定正味財産増減の部			
(1) 生乳消費拡大基金運用益	56,272	104,677	48,405
(2) 一般正味財産への振替額	0	27,000,000	27,000,000
基金取崩額	0	27,000,000	27,000,000
当期指定正味財産増減額	56,272	26,895,323	26,951,595
指定正味財産期首残高	84,640,675	111,535,998	26,895,323
指定正味財産期末残高	84,696,947	84,640,675	56,272
正味財産期末残高	139,673,406	134,925,675	4,747,731

財務諸表に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 牛乳乳製品 消費拡大特 別事業	農畜産業 振興機構		108,488,193	108,488,193		
学校給食用 牛乳消費定 着促進事業	農畜産業 振興機構		14,942,766	14,942,766		
牛乳乳製品 に対する理 解醸成促進 事業	(社) 中央畜産会		24,048,249	24,048,249		
合計			147,479,208	147,479,208		

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
普通預金	333,205,124	
農林中央金庫	333,205,124	
現金預金合計	333,205,124	
(2) その他流動資産		
有価証券	7,342,435	
みずほ信託	7,342,435	
未収金	273,997,020	
その他流動資産合計	281,339,455	
流動資産合計		614,544,579
資産合計		614,544,579
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	285,626,810	
複数年度事業基金	189,244,363	
酪農啓発図書タイアップ	3,500,000	
国産チーズ研鑽	500,000	
指定団体特別強化事業費	145,244,363	
大規模イベント	40,000,000	
流動負債合計		474,871,173
負債合計		474,871,173
正味財産		139,673,406

2 . 生乳需要構造改革事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	7,361,300,273	7,361,300,273
現金預金合計	0	7,361,300,273	7,361,300,273
その他流動資産			
未収金	22,218,384	0	22,218,384
その他流動資産合計	22,218,384	0	22,218,384
流動資産合計	22,218,384	7,361,300,273	7,339,081,889
資産合計	22,218,384	7,361,300,273	7,339,081,889
負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	22,218,384	4,138,603,524	4,116,385,140
農畜産業振興機構基金	0	3,222,696,749	3,222,696,749
流動負債合計	22,218,384	7,361,300,273	7,339,081,889
負債合計	22,218,384	7,361,300,273	7,339,081,889
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	22,218,384	7,361,300,273	7,339,081,889

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	63,800,691	8,314,698,903	8,250,898,212
受取補助金	63,741,391	8,302,970,000	8,239,228,609
受取補助金返還金	59,300	11,728,903	11,669,603
(2) 基金取崩額	3,235,537,361	7,217,248,247	3,981,710,886
(3) 雑収益	12,784,634	58,559,421	45,774,787
受取利息	12,784,634	58,559,421	45,774,787
(4) 他会計からの繰入額	9,999,675	0	9,999,675
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入額	9,999,675	0	9,999,675
経常収益計	3,322,122,361	15,590,506,571	12,268,384,210
2) 経常費用			
(1) 事業費	3,309,281,749	7,217,248,247	3,907,966,498
生乳需要構造改革事業費	7,016,190	7,170,140,741	7,163,124,551
生乳需要構造改革奨励金交付事業費	0	7,160,411,752	7,160,411,752
生乳需要構造改革推進事業費	7,016,190	9,728,989	2,712,799
国産ナチュラルズ 販路拡大事業費	66,640,876	47,107,506	19,533,370
国産ナチュラルズ 開発促進事業費	18,509,345	21,151,064	2,641,719
国産ナチュラルズ 知識普及事業費	39,226,891	19,676,213	19,550,678
国産ナチュラルズ 販路拡大推進事業費	8,904,640	6,280,229	2,624,411
需要期対応等需給改善促進事業費	84,000	0	84,000
補助金返還額	3,235,540,683	0	3,235,540,683
(2) その他費用	12,840,612	8,373,258,324	8,360,417,712
農畜産業振興機構基金繰入額	12,840,612	8,373,258,324	8,360,417,712
経常費用計	3,322,122,361	15,590,506,571	12,268,384,210
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高		0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(生乳需要構造改革事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 生乳需要構造改革事業	農畜産業振興機構	3,222,696,749	76,585,325	3,299,282,074	0	負債の部 流動負債
合計		3,222,696,749	76,585,325	3,299,282,074	0	

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	22,218,384		
その他流動資産合計	22,218,384		
流動資産合計			22,218,384
資 産 合 計			22,218,384
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,218,384		
基金	0		
農畜産業振興機構基金	0		
流動負債合計			22,218,384
負 債 合 計			22,218,384
正味財産			0

3. 広域生乳需給調整支援対策等特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	1,047,857,650	2,216,976,460	1,169,118,810
現金預金合計	1,047,857,650	2,216,976,460	1,169,118,810
その他流動資産			
有価証券	71,571,611	81,340,307	9,768,696
未収金	129,231,185	59,077,980	70,153,205
その他流動資産合計	200,802,796	140,418,287	60,384,509
流動資産合計	1,248,660,446	2,357,394,747	1,108,734,301
資産合計	1,248,660,446	2,357,394,747	1,108,734,301
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	810,169,939	463,329,287	346,840,652
農畜産業振興機構基金	345,195,564	1,790,456,396	1,445,260,832
流動負債合計	1,155,365,503	2,253,785,683	1,098,420,180
負債合計	1,155,365,503	2,253,785,683	1,098,420,180
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生産者基金	93,294,943	103,609,064	10,314,121
指定正味財産合計	93,294,943	103,609,064	10,314,121
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	93,294,943	103,609,064	10,314,121
負債及び正味財産合計	1,248,660,446	2,357,394,747	1,108,734,301

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	683,038,018	5,537,509	677,500,509
受取補助金	683,025,000	2,803,223	680,221,777
受取補助金返還金	13,018	2,734,286	2,721,268
(2) 基金取崩額	2,134,327,936	294,241,548	1,840,086,388
広域基金取崩額	2,134,327,936	294,241,548	1,840,086,388
(3) 受取負担金	3,574,890	3,214,591	360,299
(4) 受取賦課金	893,963,573	449,161,100	444,802,473
(5) 雑収益	8,448,916	14,796,349	6,347,433
広域基金受取利息	6,029,086	14,555,257	8,526,171
円滑化賦課金受取利息	0	110,229	110,229
B S E 残留農薬互助金受取利息	14,153	130,863	116,710
飲用需要賦課金受取利息	41,677	0	41,677
その他雑収益	2,364,000	0	2,364,000
(6) 指定から一般への振替額	10,549,063	10,542,413	6,650
生産者基金取崩額	10,549,063	10,542,413	6,650
経常収益計	3,733,902,396	777,493,510	2,956,408,886
2) 経常費用			
(1) 事業費	3,034,835,292	752,938,253	2,281,897,039
需給調整円滑化事業費	7,944,032	7,180,311	763,721
協議会開催費	7,149,780	6,429,181	720,599
円滑化推進会議開催費	794,252	751,130	43,122
広域需給調整支援対策事業費	5,744,372	5,851,841	107,469
広域需給調整指導事業費	5,744,372	5,851,841	107,469
広域需給助成金交付事業費	0	0	0
生乳計画生産円滑化支援事業費	0	370,672,137	370,672,137
飲用需要変動対応緊急支援事業費	2,823,962,242	0	2,823,962,242
B S E 互助システム支援事業費	0	3,737,877	3,737,877
初妊牛等導入事業費	0	3,137,142	3,137,142
所得低下緩和事業費	0	600,000	600,000
中酪県連等指導費	0	735	735
残留農薬対応事業	6,501,265	0	6,501,265
推進対策費	151,937	166,848	14,911
事務費	6,639,866	6,757,196	117,330
補助金返還額	0	2,734,286	2,734,286
B S E 拠出金返還額	76,949,883	81,559,756	4,609,873
円滑化賦課金返還額	0	274,278,001	274,278,001
飲用需要賦課金返還額	106,941,695	0	106,941,695
(2) その他費用	699,067,104	24,555,257	674,511,847
広域基金繰入額	689,067,104	14,555,257	674,511,847
生産者基金繰出額(一般会計へ振替)	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	3,733,902,396	777,493,510	2,956,408,886
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
指定正味財産増減の部			
(1) 生産者基金運用益	234,942	554,159	319,217
(2) 一般正味財産への振替額	10,549,063	10,542,413	6,650
生産者基金取崩額	10,549,063	10,542,413	6,650
当期指定正味財産増減額	10,314,121	9,988,254	325,867
指定正味財産期首残高	103,609,064	113,597,318	9,988,254
指定正味財産期末残高	93,294,943	103,609,064	10,314,121
正味財産期末残高	93,294,943	103,609,064	10,314,121

財務諸表に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1 . 重要な会計方針

公益法人会計基準 (平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議
申し合わせ) を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳需給調整支援 対策事業	農畜産業 振興機構	1,790,456,396	689,067,104	2,134,327,936	345,195,564	負債の部 流動負債
BSE互助 システム 支援事業			0	0		
合計		1,790,456,396	689,067,104	2,134,327,936	345,195,564	

3 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

内容	金額
経常収益への振替額 生産者基金による振替額	10,549,063
合計	10,549,063

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科目	金額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	227,768,072		
定期預金	820,089,578		
みずほ信託	689,687,902		
みずほ	130,401,676		
現金預金合計	1,047,857,650		
(2) その他流動資産			
有価証券	71,571,611		
みずほ信託	71,571,611		
未収金	129,231,185		
その他流動資産合計	200,802,796		
流動資産合計		1,248,660,446	
資産合計			1,248,660,446
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	810,169,939		
基金	345,195,564		
農畜産業振興機構基金	345,195,564		
流動負債合計		1,155,365,503	
負債合計			1,155,365,503
正味財産			93,294,943

4 . 広域生乳流通体制確立事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	205,640,028	284,809,889	79,169,861
現金預金合計	205,640,028	284,809,889	79,169,861
その他流動資産			
未収金	14,489,612	14,928,186	438,574
その他流動資産合計	14,489,612	14,928,186	438,574
流動資産合計	220,129,640	299,738,075	79,608,435
資産合計	220,129,640	299,738,075	79,608,435
負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	158,411,767	53,006,960	105,404,807
農畜産業振興機構基金	61,717,873	246,731,115	185,013,242
流動負債合計	220,129,640	299,738,075	79,608,435
負債合計	220,129,640	299,738,075	79,608,435
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	220,129,640	299,738,075	79,608,435

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	0	160,756,000	160,756,000
(2) 受取負担金	0	0	0
(3) 受取賦課金	0	0	0
(4) 基金取崩額	185,692,270	54,558,774	131,133,496
(5) 雑収益	679,028	1,299,958	620,930
受取利息	679,028	1,299,958	620,930
(6) 他会計からの繰入額	34,936,073	32,755,214	2,180,859
一般会計繰入額	34,936,073	32,755,214	2,180,859
経常収益計	221,307,371	249,369,946	28,062,575
2) 経常費用			
(1) 事業費	220,628,343	87,313,988	133,314,355
広域生乳流通体制確立事業	158,499,155	54,558,774	103,940,381
広域生乳流通体制確立支援事業	8,391,245	10,595,932	2,204,687
広域生乳流通確立促進事業	135,401,000	27,242,090	108,158,910
広域生乳流通確立推進事業	14,706,910	16,720,752	2,013,842
需給調整機能強化支援対策事業	34,936,073	32,755,214	2,180,859
その他支援対策事業関連費	11,071,234	11,587,929	516,695
需給調整機能強化中酪独自事業費	23,864,839	21,167,285	2,697,554
補助金返還額	27,193,115	0	27,193,115
(2) その他費用	679,028	162,055,958	161,376,930
農畜産業振興機構基金繰入額	679,028	162,055,958	161,376,930
経常費用計	221,307,371	249,369,946	28,062,575
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(広域生乳流通体制確立事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳 流通体制 確立事業	農畜産業 振興機構	246,731,115	679,028	185,692,270	61,717,873	負債の部 流動負債
合計		246,731,115	679,028	185,692,270	61,717,873	

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科目	金額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	769		
定期預金	205,639,259		
みずほ	205,639,259		
現金預金合計	205,640,028		
(2) その他流動資産			
未収金	14,489,612		
その他流動資産合計	14,489,612		
流動資産合計			220,129,640
資産合計			220,129,640
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	158,411,767		
基金	61,717,873		
農畜産業振興機構基金	61,717,873		
流動負債合計			220,129,640
負債合計			220,129,640
正味財産			0

5. 加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	2,476,462,854	2,364,242,818	112,220,036
現金預金合計	2,476,462,854	2,364,242,818	112,220,036
その他流動資産			
未収金	40,044,399	49,824,081	9,779,682
その他流動資産合計	40,044,399	49,824,081	9,779,682
流動資産合計	2,516,507,253	2,414,066,899	102,440,354
資産合計	2,516,507,253	2,414,066,899	102,440,354
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,343,898,264	2,207,724,807	136,173,457
農畜産業振興機構基金	172,608,989	206,342,092	33,733,103
流動負債合計	2,516,507,253	2,414,066,899	102,440,354
負債合計	2,516,507,253	2,414,066,899	102,440,354
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	2,516,507,253	2,414,066,899	102,440,354

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金等	2,311,719,257	2,331,738,722	20,019,465
受取補助金	22,000,000	22,000,000	0
受取補助金返還金	2,289,719,257	2,309,738,722	20,019,465
(2) 基金取崩額	2,349,273,164	2,215,291,807	133,981,357
(3) 雑収益	3,820,804	5,663,751	1,842,947
受取利息	3,820,804	5,663,751	1,842,947
経常収益計	4,664,813,225	4,552,694,280	112,118,945
2) 経常費用			
(1) 事業費	2,349,273,164	2,215,291,807	133,981,357
加工原料乳生産者経営安定対策事業費	2,333,721,487	2,206,886,264	126,835,223
加工原料乳経営安定対策事業費	2,333,721,487	2,206,886,264	126,835,223
経営安定対策事業推進費	15,551,677	8,405,543	7,146,134
経営安定対策(地方)事業費	288,337	278,300	10,037
経営安定対策(中央)事業費	15,263,340	8,127,243	7,136,097
(2) その他費用	2,315,540,061	2,337,402,473	21,862,412
農畜産業振興機構基金繰入額	2,315,540,061	2,337,402,473	21,862,412
経常費用計	4,664,813,225	4,552,694,280	112,118,945
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業	農畜産業 振興機構	206,342,092	2,315,540,061	2,349,273,164	172,608,989	負債の部 流動負債
合計		206,342,092	2,315,540,061	2,349,273,164	172,608,989	

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科目	金額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	285		
定期預金	2,476,462,569		
みずほ	2,476,462,569		
現金預金合計	2,476,462,854		
(2) その他流動資産			
未収金	40,044,399		
その他流動資産合計	40,044,399		
流動資産合計			2,516,507,253
資産合計			2,516,507,253
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,343,898,264		
基金	172,608,989		
農畜産業振興機構基金	172,608,989		
流動負債合計			2,516,507,253
負債合計			2,516,507,253
正味財産			0

6 . 酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
その他流動資産			
未収金	18,279,510	808,012,193	789,732,683
その他流動資産合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683
流動資産合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683
資産合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683
負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	18,279,510	808,012,193	789,732,683
流動負債合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683
負債合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	18,279,510	808,012,193	789,732,683

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	44,271,020	5,450,397,263	5,406,126,243
受取補助金	44,271,020	5,450,397,263	5,406,126,243
(2) 受取補助金返還金	16,488,800	4,938,200	11,550,600
経常収益計	60,759,820	5,455,335,463	5,394,575,643
2) 経常費用			
(1) 事業費	60,759,820	5,455,335,463	5,394,575,643
飼料基盤強化奨励対策事業費	0	5,403,607,400	5,403,607,400
酪農飼料基盤拡大強化推進費	44,271,020	46,789,863	2,518,843
事業推進事務費	24,804,334	27,463,189	2,658,855
指定団体委託事業費	19,466,686	19,326,674	140,012
補助金返還額	16,488,800	4,938,200	11,550,600
経常費用計	60,759,820	5,455,335,463	5,394,575,643
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	農畜産業 振興機構		44,271,020	44,271,020		
合計			44,271,020	44,271,020		

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

(単 位 : 円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	18,279,510		
その他流動資産合計	18,279,510		
流動資産合計		18,279,510	
資産合計			18,279,510
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,279,510		
流動負債合計		18,279,510	
負債合計			18,279,510
正味財産			0

7. 生乳不需要期支援緊急対策事業特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
預金	0		
現金預金合計	0		
その他流動資産			
未収金	823,999,565		
その他流動資産合計	823,999,565		
流動資産合計	823,999,565		
資産合計	823,999,565		
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	823,999,565		
流動負債合計	823,999,565		
負債合計	823,999,565		
正味財産の部			
正味財産合計	0		
負債及び正味財産合計	823,999,565		

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	1,119,728,315		
受取補助金	1,119,728,315		
(2) 受取補助金返還金	760,800		
経常収益計	1,120,489,115		
2) 経常費用			
(1) 事業費	1,120,489,115		
生乳不需要期支援緊急対策事業費	1,102,723,200		
生乳不需要期支援緊急推進事業費	17,005,115		
中央酪農会議	9,325,203		
指定団体	7,679,912		
補助金返還額	760,800		
経常費用計	1,120,489,115		
当期経常増減額	0		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	0		
一般正味財産期末残高	0		
正味財産期末残高	0		

財務諸表に対する注記

(生乳不需要期支援緊急対策事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 生乳不需要 期支援緊急 対策事業	農畜産業 振興機構		1,119,728,315	1,119,728,315		
合計			1,119,728,315	1,119,728,315		

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

(単 位 : 円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金		0	
定期預金		0	
現金預金合計		0	
(2) その他流動資産			
未収金	823,999,565		
その他流動資産合計	823,999,565		
流動資産合計		823,999,565	
資産合計			823,999,565
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	823,999,565		
流動負債合計		823,999,565	
負債合計			823,999,565
正味財産			0

平成21年度(第48年度)キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
会費収入	119,845,000	120,452,000	607,000
補助金収入	7,219,108,377	27,840,826,267	20,621,717,890
補助金収入	4,902,287,520	25,488,427,790	20,586,140,270
補助金返還金収入	2,316,820,857	2,352,398,477	35,577,620
助成金収入	17,500,000	21,500,000	4,000,000
賦課金収入	1,779,579,351	1,416,408,155	363,171,196
負担金収入	46,040,731	8,816,242	37,224,489
雑収入	9,870,544	4,842,700	5,027,844
繰入金収入	955,892,882	998,468,359	42,575,477
受取利息収入	24,516,085	83,012,260	58,496,175
その他収入	1,041,746,713	947,856,681	93,890,032
事業活動収入計(A)	11,214,099,683	31,442,182,664	20,228,082,981
2. 事業活動支出			
事業費支出	17,522,180,410	28,575,975,244	11,053,794,834
管理費支出	131,683,425	141,184,049	9,500,624
基金繰入金支出	958,148,359	985,270,654	27,122,295
その他繰入金支出	1,042,249,316	972,577,307	69,672,009
事業活動支出計(B)	19,654,261,510	30,675,007,254	11,020,745,744
小計(A) - (B)	8,440,161,827	767,175,410	9,207,337,237
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,440,161,827	767,175,410	9,207,337,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資有価証券売却収入	100,000,000	30,000,000	70,000,000
投資活動収入計	100,000,000	30,000,000	70,000,000
2. 投資活動支出			0
投資有価証券売却支出	0	100,000,000	100,000,000
固定資産取得支出	7,049,751	0	7,049,751
投資活動支出計	7,049,751	100,000,000	92,950,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,950,249	70,000,000	162,950,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	8,347,211,578	697,175,410	9,044,386,988
現金及び現金同等物の期首残高	12,646,565,701	11,949,390,291	697,175,410
現金及び現金同等物の期末残高	4,299,354,123	12,646,565,701	8,347,211,578

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含んでいる。

平成21年度(第48年度)収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	会 計 単 位		小計 (2)
	一般会計 (1)	特別会計 1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	
・ 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	119,845,000	0	0
2) 補助金等収入	24,307,903	147,479,208	147,479,208
3) 補助金返還金収入	0	0	0
4) 助成金等収入	16,350,000	0	0
5) 負担金収入	0	24,831,357	24,831,357
6) 賦課金収入	951,264,893	0	0
7) 基金取崩収入	21,000,000	6,000,000	6,000,000
機構基金取崩収入	0	0	0
基金取崩収入	21,000,000	6,000,000	6,000,000
8) 雑収入	8,385,820	132,404	132,404
9) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	903,303,652	903,303,652
事業活動収入計	1,151,153,616	1,081,746,621	1,081,746,621
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	61,317,452	1,031,775,837	1,031,775,837
事業費支出計	61,317,452	1,031,775,837	1,031,775,837
2) 管理費支出	134,635,942	0	0
管理費支出計	134,635,942	0	0
3) 他会計への繰入金支出	938,239,725	9,999,675	9,999,675
4) 補助金返還支出	28	0	0
5) その他費用支出	0	35,279,650	35,279,650
機構基金繰入支出	0	0	0
基金繰入支出	0	35,223,378	35,223,378
その他支出	0	56,272	56,272
事業活動支出計	1,134,193,147	1,077,055,162	1,077,055,162
事業活動収支差額	16,960,469	4,691,459	4,691,459
・ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	100,000,000	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	104,628	0	0
3. 固定資産取得支出			
固定資産取得支出	7,049,751		
投資活動収支差額	92,845,621	0	0
・ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	109,806,090	4,691,459	4,691,459
前期繰越収支差額	118,419,609	50,285,000	50,285,000
次期繰越収支差額	228,225,699	54,976,459	54,976,459
摘 要			

会計単位 科目	補助金に係わる特別会計			
	2. 生乳需要 構造改革事業	3. 広域生乳 需給調整支援 対策等	4. 広域生乳流通 体制確立事業	5. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
・事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 会費収入	0	0	0	0
2) 補助金等収入	63,741,391	683,025,000	0	22,000,000
3) 補助金返還金収入	59,300	13,018	0	2,289,719,257
4) 助成金等収入	0	0	0	0
5) 負担金収入	0	3,574,890	0	0
6) 賦課金収入	0	893,963,573	0	0
7) 基金取崩収入	3,235,537,361	2,144,876,999	185,692,270	2,349,273,164
機構基金取崩収入	3,235,537,361	2,134,327,936	185,692,270	2,349,273,164
基金取崩収入	0	10,549,063	0	0
8) 雑収入	12,784,634	8,683,858	679,028	3,820,804
9) 他会計からの繰入金収入	9,999,675	0	34,936,073	0
事業活動収入計	3,322,122,361	3,734,137,338	221,307,371	4,664,813,225
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	73,741,066	3,034,835,292	193,435,228	2,349,273,164
事業費支出計	73,741,066	3,034,835,292	193,435,228	2,349,273,164
2) 管理費支出	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0
3) 他会計への繰入金支出	0	10,000,000	0	0
4) 補助金返還支出	3,235,540,683	0	27,193,115	0
5) その他費用支出	12,840,612	689,302,046	679,028	2,315,540,061
機構基金繰入支出	12,840,612	689,067,104	679,028	2,315,540,061
基金繰入支出	0	234,942	0	0
その他支出	0	0	0	0
事業活動支出計	3,322,122,361	3,734,137,338	221,307,371	4,664,813,225
事業活動収支差額	0	0	0	0
・投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
3. 固定資産取得支出				
固定資産取得支出	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
・予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0
摘要				

(単位：円)

6. 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	7. 生乳不需要 期支援緊急対策 事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0		119,845,000
44,271,020	1,119,728,315	1,932,765,726		2,104,552,837
16,488,800	760,800	2,307,041,175		2,307,041,175
0	0	0		16,350,000
0	0	3,574,890		28,406,247
0	0	893,963,573		1,845,228,466
0	0	7,915,379,794		7,942,379,794
0	0	7,904,830,731		7,904,830,731
0	0	10,549,063		37,549,063
0	0	25,968,324		34,486,548
0	0	44,935,748	958,239,400	0
60,759,820	1,120,489,115	13,123,629,230	958,239,400	14,398,290,067
44,271,020	1,119,728,315	6,815,284,085		7,908,377,374
44,271,020	1,119,728,315	6,815,284,085		7,908,377,374
0	0	0		134,635,942
0	0	0		134,635,942
0	0	10,000,000	958,239,400	0
16,488,800	760,800	3,279,983,398		3,279,983,426
0	0	3,018,361,747		3,053,641,397
0	0	3,018,126,805		3,018,126,805
0	0	234,942		35,458,320
0	0	0		56,272
60,759,820	1,120,489,115	13,123,629,230	958,239,400	14,376,638,139
0	0	0	0	21,651,928
0	0	0		100,000,000
0	0	0		104,628
0	0	0		7,049,751
0	0	0		92,845,621
0	0	0		114,497,549
0	0	0		168,704,609
0	0	0		283,202,158

一般会計収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	119,845,000	0	119,845,000
2) 補助金等収入	30,738,000	948,000	29,790,000
農業競争力強化対策事業推進費補助金収入	30,738,000	948,000	29,790,000
生乳流通対策推進事業収入	30,738,000	948,000	29,790,000
3) 助成金等収入	17,500,000	1,150,000	16,350,000
4) 賦課金収入	1,004,196,000	36,971,000	967,225,000
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	926,796,000	17,571,000	909,225,000
需給調整機能強化事業賦課金収入	77,400,000	19,400,000	58,000,000
5) 基金取崩収入	21,000,000	0	21,000,000
酪農安定化対策等資金取崩収入	18,000,000	0	18,000,000
乳質引継基金取崩収入	0	0	0
移転準備金取崩収入	3,000,000	0	3,000,000
6) 雑収入	4,850,000	0	4,850,000
受取利息収入	300,000	0	300,000
手数料収入	2,450,000	0	2,450,000
その他収入	2,100,000	0	2,100,000
7) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	0	10,000,000
生産者基金繰入金収入	10,000,000	0	10,000,000
事業活動収入	1,208,129,000	39,069,000	1,169,060,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出			
生乳流通対策推進事業費支出(中酪分)	21,177,000	4,721,000	25,898,000
生乳流通対策推進事業費支出(他団体分)	20,149,000	16,842,000	16,842,000
中央団体普及啓発事業費支出	7,500,000	1,150,000	6,350,000
乳質管理指導事業費支出	10,000,000	0	10,000,000
乳質管理指導推進事業費支出	10,000,000	0	10,000,000
会議開催費支出	8,000,000	0	8,000,000
調査費支出	8,000,000	0	8,000,000
事業費支出	74,826,000	264,000	75,090,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	13,200,000	0	13,200,000
給料手当支出	50,000,000	0	50,000,000
役員退任慰労金支出	0	0	0
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	23,400,000	0	23,400,000
旅費交通費支出	8,000,000	0	8,000,000
旅費支出	2,000,000	0	2,000,000
交通費支出	6,000,000	0	6,000,000
通信運搬費支出	3,000,000	0	3,000,000
消耗品費支出	2,150,000	0	2,150,000
消耗品費支出	900,000	0	900,000
新聞図書費支出	1,250,000	0	1,250,000
印刷費支出	2,500,000	0	2,500,000
賃借料支出	23,000,000	0	23,000,000
諸謝金支出	1,155,000	0	1,155,000
負担金支出	890,000	0	890,000
什器備品費支出	1,000,000	0	1,000,000
租税公課支出	16,000,000	0	16,000,000
渉外費支出	1,500,000	0	1,500,000
雑支出	2,000,000	0	2,000,000
移転費支出	12,000,000	0	12,000,000
管理費支出	159,795,000	0	159,795,000

(単位：円)

決 算 額	差 異	備 考
119,845,000	0	
24,307,903	5,482,097	
24,307,903	5,482,097	農水省補助事業
24,307,903	5,482,097	他団体への補助金を併せて受入
16,350,000	0	日本酪農乳業協会等
951,264,893	15,960,107	
908,825,452	399,548	対象乳量の減少
42,439,441	15,560,559	
21,000,000	0	
18,000,000	0	
0	0	
3,000,000	0	
8,385,820	3,535,820	
895,620	595,620	
2,471,170	21,170	集金事務手数料
5,019,030	2,919,030	JAL'立退料、消費税還付
10,000,000	0	
10,000,000	0	
1,151,153,616	17,906,384	
18,138,949	7,759,051	農水省補助事業（中酪実施）
15,238,429	1,603,571	農水省補助金（他団体へ支払）
6,389,338	39,338	日本酪農乳業協会受託事業
7,503,368	2,496,632	
7,503,368	2,496,632	安全安心全国協議会、研修会の開催、チェックシート作成
7,454,429	545,571	
6,592,939	1,407,061	
61,317,452	13,772,548	
12,000,000	1,200,000	
49,440,396	559,604	
0	0	
0	0	
22,609,103	790,897	
4,568,110	3,431,890	
837,830	1,162,170	
3,730,280	2,269,720	
2,486,962	513,038	
1,705,394	444,606	
700,484	199,516	
1,004,910	245,090	
1,769,890	730,110	
20,186,809	2,813,191	
1,155,000	0	
971,000	81,000	
152,987	847,013	
5,618,300	10,381,700	事業減少による消費税減
897,040	602,960	
1,720,970	279,030	
9,353,981	2,646,019	
134,635,942	25,159,058	

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
3) 他会計への繰入金支出			
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	910,796,000	17,571,000	893,225,000
生乳需要構造改革事業会計繰入金支出	40,000	40,000	0
広域生乳流通体制確立事業会計繰入金支出	67,400,000	19,400,000	48,000,000
他会計への繰入金支出	978,236,000	37,011,000	941,225,000
4) 補助金返還金支出	0	0	0
5) その他費用支出	0	0	0
基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	1,212,857,000	36,747,000	1,176,110,000
事業活動収支差額	4,728,000	2,322,000	7,050,000
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
1) 投資活動有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動有価証券売却収入計	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
1) 投資活動有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動有価証券取得支出計	0	0	0
2) 敷金・保証金支出			
保証金支出	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
3) 固定資産取得支出			
固定資産取得支出	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	4,728,000	2,322,000	7,050,000
前期繰越収支差額	164,579,000	46,159,391	118,419,609
次期繰越収支差額	159,851,000	48,481,391	111,369,609

(単位：円)

決算額	差異	備考
903,303,652	10,078,652	国産生乳需要定着化促進事業特別会計へ
0	0	
34,936,073	13,063,927	広域生乳流通体制確立事業特別会計へ
938,239,725	2,985,275	
28	28	
0	0	
0	0	
1,134,193,147	41,916,853	
16,960,469	24,010,469	
100,000,000	100,000,000	有価証券の償還
100,000,000	100,000,000	
100,000,000	100,000,000	
104,628	104,628	
104,628	104,628	
0	0	
0	0	
7,049,751	7,049,751	事務所移転に伴う固定資産取得
7,049,751	7,049,751	
7,154,379	7,154,379	
92,845,621	92,845,621	
109,806,090	116,856,090	
118,419,609	0	平成21年度繰越実績
228,225,699	116,856,090	

収支計算書に対する注記

(一般会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	122,451	152,332
預金	93,385,285	202,917,630
未収金	204,954,891	196,702,383
立替金	15,058,720	21,504,250
仮払金	0	1,369,800
合計	313,521,347	422,646,395
未払金	193,545,352	193,197,852
預り金	1,169,836	1,222,844
仮受金	386,550	0
基金	0	0
合計	195,101,738	194,420,696
次期繰越収支差額	118,419,609	228,225,699

注: 貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後 予算額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 補助金等収入	167,000,000	4,073,000	171,073,000
2) 補助金返還金収入	0	0	0
3) 負担金収入	20,000,000	5,269,000	25,269,000
4) 基金取崩収入	36,500,000	3,500,000	33,000,000
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
複数年度事業基金取崩収入	9,500,000	3,500,000	6,000,000
5) 雑収入	450,000	388,000	62,000
受取利息収入	450,000	388,000	62,000
その他収入	0	0	0
6) 他会計からの繰入金収入	910,796,000	17,571,000	893,225,000
一般会計からの繰入金収入	910,796,000	17,571,000	893,225,000
事業活動収入計	1,134,746,000	12,117,000	1,122,629,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	1,104,850,000	30,586,000	1,135,436,000
牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業支出	736,000,000	31,826,000	767,826,000
広告宣伝費支出	517,000,000	33,828,000	550,828,000
販促PR費支出	106,000,000	15,166,000	121,166,000
酪農理解促進緊急対策支出	100,000,000	17,168,000	82,832,000
事業推進費支出	13,000,000	0	13,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	283,300,000	3,424,000	286,724,000
酪農啓発情報発信費支出	29,000,000	2,440,000	26,560,000
酪農教育ファーム活動費支出	111,000,000	7,546,000	103,454,000
地域密着型交流等活動費支出	64,300,000	13,410,000	77,710,000
交流牧場等支援事業費支出	19,000,000	0	19,000,000
ミルククラブ等関連事業費支出	60,000,000	0	60,000,000
関連対策支出	74,000,000	7,000,000	67,000,000
指定団体特別強化事業費支出	60,000,000	0	60,000,000
国産チーズ等相互研鑽費支出	2,000,000	0	2,000,000
流通適正化等事業費支出	7,000,000	7,000,000	0
調査・研究費支出	5,000,000	0	5,000,000
事業管理費支出	11,550,000	2,336,000	13,886,000
2) 他会計への繰入金支出	10,000,000	0	10,000,000
生乳需要構造改革事業特別会計繰入金支出	10,000,000	0	10,000,000
3) その他費用支出	20,000,000	0	20,000,000
複数年度事業基金繰入金支出	20,000,000	0	20,000,000
酪農啓発図書タイアップ支出	0	0	0
大規模消費者イベント支出	20,000,000	0	20,000,000
指定団体特別強化事業支出	0	0	0
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	1,134,850,000	30,586,000	1,165,436,000
事業活動収支差額	104,000	42,703,000	42,807,000
当期収支差額	104,000	42,703,000	42,807,000
前期繰越収支差額	4,645,000	45,640,000	50,285,000
次期繰越収支差額	4,541,000	2,937,000	7,478,000

(単位：円)

決算額	差異	摘 要
147,479,208	23,593,792	農畜産業振興機構、中央畜産会
0	0	
24,831,357	437,643	関東生乳販連等
6,000,000	27,000,000	
0	27,000,000	
6,000,000	0	チーズコンテスト開催
132,404	70,404	
120,769	58,769	
11,635	11,635	
903,303,652	10,078,652	
903,303,652	10,078,652	消費税額の減少
1,081,746,621	40,882,379	
1,031,775,837	103,660,163	
743,602,291	24,223,709	
548,056,564	2,771,436	広告媒体の組合せにより費用を圧縮
106,929,525	14,236,475	市場調査等の実施を次年度繰り延べ
75,624,828	7,207,172	配布物の作成等を次年度繰り延べ
12,991,374	8,626	
230,450,700	56,273,300	
16,226,161	10,333,839	次年度事業実施に向け繰り延べ
98,346,898	5,107,102	事業内容の変更による事業費の減少
40,622,280	37,087,720	中央実施イベントの内容変更、地域事業の減少
19,000,000	0	
56,255,361	3,744,639	事業費の見直し
47,815,847	19,184,153	
44,776,622	15,223,378	
1,884,225	115,775	
0	0	補助事業を活用し他事業に組み替え
1,155,000	3,845,000	
9,906,999	3,979,001	
9,999,675	325	
9,999,675	325	チーズコンテスト実施自己負担分
35,279,650	15,279,650	
35,223,378	15,223,378	
0	0	
20,000,000	0	全共(北海道)3年間積立て
15,223,378	15,223,378	指定団体での実施保留
56,272	56,272	
1,077,055,162	88,380,838	
4,691,459	47,498,459	
4,691,459	47,498,459	
50,285,000	0	平成21年度繰越実績
54,976,459	47,498,459	

収支計算書に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金(複数年度基金)を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	184,543,084	255,850,612
有価証券	0	0
未収金	310,111,453	273,997,020
立替金	1,533,000	0
仮払金	9,349,339	0
合計	505,536,876	529,847,632
未払金	295,230,891	285,626,810
複数年度事業基金	160,020,985	189,244,363
合計	455,251,876	474,871,173
次期繰越収支差額	50,285,000	54,976,459

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

生乳需要構造改革事業特別会計収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	60,663,000	63,741,391	3,078,391	
2) 補助金返還金収入	56,000	59,300	3,300	
3) 基金取崩収入	3,235,537,000	3,235,537,361	361	基金返還のため取崩
4) 雑収入	12,785,000	12,784,634	366	
受取利息収入	12,785,000	12,784,634	366	
5) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	9,999,675	325	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
国産生乳需要定着化促進事業特別会計からの繰入金収入	10,000,000	9,999,675	325	チーズ コンテスト自己負担分
事業活動収入計	3,319,041,000	3,322,122,361	3,081,361	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	70,663,000	73,741,066	3,078,066	
生乳需要構造改革事業費支出	0	7,016,190	7,016,190	
生乳需要構造改革奨励金交付事業費支出	0	0	0	
生乳需要構造改革推進事業費支出	0	7,016,190	7,016,190	
国産ナチュラルズ 販路拡大事業費支出	70,123,000	66,640,876	3,482,124	
国産ナチュラルズ 開発促進事業費支出	21,079,000	18,509,345	2,569,655	開発事業実績等の減
国産ナチュラルズ 知識普及事業費支出	39,621,000	39,226,891	394,109	
国産ナチュラルズ 販路拡大推進事業費支出	9,423,000	8,904,640	518,360	
需要期対応等需給改善促進事業費支出	540,000	84,000	456,000	新規補助事業
需要期対応等需給改善促進事業費支出	540,000	84,000	456,000	事業量の減少
需要期対応等需給改善推進事業費支出	0	0	0	
2) 補助金返還支出	3,235,537,000	3,235,540,683	3,683	基金返還
3) その他費用支出	12,841,000	12,840,612	388	
基金繰入支出	12,841,000	12,840,612	388	受取利息等
事業活動支出計	3,319,041,000	3,322,122,361	3,081,361	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(生乳需要構造改革事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,138,603,524	0
未収金	0	22,218,384
合計	4,138,603,524	22,218,384
未払金	4,138,603,524	22,218,384
合計	4,138,603,524	22,218,384
次期繰越収支差額	0	0

広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	994,245,000	683,025,000	311,220,000	飲用とも補償
2) 補助金返還金収入	0	13,018	13,018	
3) 負担金収入	3,932,000	3,574,890	357,110	JLJ負担分
4) 賦課金収入	805,834,000	893,963,573	88,129,573	飲用とも補償・BSE賦課金
5) 基金取崩収入	2,209,569,000	2,144,876,999	64,692,001	
広域基金取崩収入	2,197,899,000	2,134,327,936	63,571,064	
生産者基金取崩収入	11,670,000	10,549,063	1,120,937	
6) 雑収入	7,369,000	8,683,858	1,314,858	
広域基金受取利息収入	7,162,000	6,029,086	1,132,914	機構基金運用益
生産者基金受取利息収入	151,000	234,942	83,942	生産者基金運用益
円滑化賦課金受取利息収入	0	0	0	
BSE残留農薬互助金受取利息収入	14,000	14,153	153	
飲用需要賦課金受取収入	42,000	41,677	323	
その他雑収入	0	2,364,000	2,364,000	
事業活動収入計	4,020,949,000	3,734,137,338	286,811,662	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	3,009,391,000	3,034,835,292	25,444,292	
需給調整円滑化事業費支出	9,204,000	7,944,032	1,259,968	日本酪農乳業協会へ委託
協議会開催費支出	7,864,000	7,149,780	714,220	需給見通しの策定等
円滑化推進会議開催費支出	1,340,000	794,252	545,748	ブロック会議開催等
広域需給調整支援対策事業費支出	12,349,000	5,744,372	6,604,628	
広域需給調整指導事業費支出	12,349,000	5,744,372	6,604,628	会議開催等
広域生乳需給調整補助金交付事業費支出	0	0	0	加工とも補償未実施
飲用需要変動対応緊急支援事業費支出	2,899,045,000	2,823,962,242	75,082,758	飲用とも補償
BSE互助システム支援事業費支出	8,487,000	0	8,487,000	
初任牛等導入事業費支出	6,884,000	0	6,884,000	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	0	1,500,000	
中酪県連等指導費支出	103,000	0	103,000	
残留農薬対応事業費支出	0	6,501,265	6,501,265	
推進対策費支出	1,000,000	151,937	848,063	
事務費支出	6,664,000	6,639,866	24,134	技術指導事務費等
BSE賦課金返還金支出	72,600,000	76,949,883	4,349,883	
飲用需要賦課金返還金支出	42,000	106,941,695	106,899,695	
2) 他会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
一般会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	一般会計へ
3) 補助金返還支出	0	0	0	
4) その他支出	1,001,558,000	689,302,046	312,255,954	
基金繰入支出	1,001,558,000	689,302,046	312,255,954	
広域基金繰入支出	1,001,407,000	689,067,104	312,339,896	
生産者基金繰入支出	151,000	234,942	83,942	生産者基金運用益繰入
事業活動支出計	4,020,949,000	3,734,137,338	286,811,662	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	404,251,307	680,938,754
未収金	59,077,980	129,231,185
合計	463,329,287	810,169,939
未払金	463,329,287	810,169,939
合計	463,329,287	810,169,939
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

<参考> 広域生乳需給調整支援対策等事業関係経費負担明細

(単位：千円)

事業区分	事業費	広域基金	飲用需要 拠出金	BSE 補助金	BSE互助等 拠出金	生産者 基金	日本酪農 乳業協会
需給調整円滑化事業費	7,944	3,972	0	0	0	397	3,575
広域需給支援対策事業	5,744	5,744	0	0	0	0	0
広域需給指導事業費	5,744	5,744	0	0	0	0	0
助成金交付事業費	0	0	0	0	0	0	0
飲用需要変動対応緊急支援事業	2,823,962	2,117,972	705,991	0	0	0	0
酪農互助システム支援対策 (BSE)事業費	0	0	0	0	0	0	0
特別枠対策事業	0	0	0	0	0	0	0
残留農薬対応事業	6,501	0	0	0	6,501	0	0
推進対策費	152	0	0	0	0	152	0
事務費	6,640	6,640	0	0	0	0	0
中酪補完事業	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入支出	10,000	0	0	0	0	10,000	0
合計	-	2,134,328	705,991	0	6,501	10,549	3,575

広域生乳流通体制確立事業特別会計収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	0	0	0	
2) 基金取崩収入	235,581,000	185,692,270	49,888,730	
3) 雑収入	1,098,000	679,028	418,972	
受取利息収入	1,098,000	679,028	418,972	
4) 他会計からの繰入金収入	48,000,000	34,936,073	13,063,927	
一般会計からの繰入金収入	48,000,000	34,936,073	13,063,927	
事業活動収入計	284,679,000	221,307,371	63,371,629	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	256,388,000	193,435,228	62,952,772	
広域生乳流通体制確立事業費支出	208,388,000	158,499,155	49,888,845	
広域生乳流通体制確立支援等事業費支出	9,291,000	8,391,245	899,755	酪農全国基礎調査(標本調査)
広域生乳流通体制確立促進事業費支出	184,129,000	135,401,000	48,728,000	指定団体の乳量計、オートグラフ、乳温計設置に補助
広域生乳流通体制確立推進事業費支出	14,968,000	14,706,910	261,090	
需給調整機能強化支援対策事業費支出	48,000,000	34,936,073	13,063,927	
その他支援対策事業関連費支出	11,500,000	11,071,234	428,766	
需給調整機能強化中酪独自事業費支出	36,500,000	23,864,839	12,635,161	中酪人事交流制度、指定団体交付等
2) 補助金返還支出	27,193,000	27,193,115	115	
3) その他費用支出	1,098,000	679,028	418,972	
基金繰入支出	1,098,000	679,028	418,972	
事業活動支出計	284,679,000	221,307,371	63,371,629	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳流通体制確立事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	38,078,774	143,922,155
未収金	14,928,186	14,489,612
合計	53,006,960	158,411,767
未払金	53,006,960	158,411,767
合計	53,006,960	158,411,767
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	22,000,000	22,000,000	0	
2) 補助金返還金収入	2,248,833,000	2,289,719,257	40,886,257	基金積直しによる返還
3) 基金取崩収入	2,112,928,000	2,349,273,164	236,345,164	
4) 雑収入	825,000	3,820,804	2,995,804	
受取利息収入	825,000	3,820,804	2,995,804	
その他雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	4,384,586,000	4,664,813,225	280,227,225	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	2,112,928,000	2,349,273,164	236,345,164	
加工原料乳生産者経営安定対策事業費支出	2,106,000,000	2,333,721,487	227,721,487	補てん金交付に係る積立財源を補助
経営安定対策事業推進費支出	6,928,000	15,551,677	8,623,677	
経営安定対策(地方)支出	438,000	288,337	149,663	会議開催、調査指導
経営安定対策(中央)支出	6,490,000	15,263,340	8,773,340	技術指導事務費含む
2) その他支出	2,271,658,000	2,315,540,061	43,882,061	
基金繰入支出	2,271,658,000	2,315,540,061	43,882,061	
事業活動支出計	4,384,586,000	4,664,813,225	280,227,225	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,157,900,726	2,303,853,865
未収金	49,824,081	40,044,399
合計	2,207,724,807	2,343,898,264
未払金	2,207,724,807	2,343,898,264
合計	2,207,724,807	2,343,898,264
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	49,675,000	44,271,020	5,403,980	
2) 補助金返還金収入	0	16,488,800	16,488,800	
事業活動収入計	49,675,000	60,759,820	11,084,820	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	49,675,000	44,271,020	5,403,980	
飼料基盤強化奨励対策事業費支出	0	0	0	
酪農飼料基盤拡大強化推進費支出	49,675,000	44,271,020	5,403,980	
事業推進事務費支出	28,591,000	24,804,334	3,786,666	
指定団体委託事業費支出	21,084,000	19,466,686	1,617,314	
2) 補助金返還金支出	0	16,488,800	16,488,800	
事業活動支出計	49,675,000	60,759,820	11,084,820	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	0
未収金	808,012,193	18,279,510
合計	808,012,193	18,279,510
未払金	808,012,193	18,279,510
合計	808,012,193	18,279,510
次期繰越収支差額	0	0

生乳不需要期支援緊急対策事業特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	1,068,423,000	1,119,728,315	51,305,315	
2) 補助金返還金収入	0	760,800	760,800	
事業活動収入計	1,068,423,000	1,120,489,115	52,066,115	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	1,068,423,000	1,119,728,315	51,305,315	
生乳不需要期支援緊急対策事業費支出	1,049,491,000	1,102,723,200	53,232,200	不需要期に供給抑制
生乳不需要期支援緊急推進事業費支出	18,932,000	17,005,115	1,926,885	1頭当たり2,400円助成
中央酪農会議実施	9,922,000	9,325,203	596,797	
指定団体実施	9,010,000	7,679,912	1,330,088	
2) 補助金返還金支出	0	760,800	760,800	
事業活動支出計	1,068,423,000	1,120,489,115	52,066,115	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(生乳不需要期支援緊急対策事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金		0
未収金		823,999,565
合計		823,999,565
未払金		823,999,565
合計		823,999,565
次期繰越収支差額		0